

平成22年版通商白書 概要

2010年8月

経済産業省通商政策局

平成22年版通商白書 目次

第1章 転換期にあるグローバル経済の現状と今後

第1節 世界経済の現状と構造変化に向けた動き

1. 世界経済の現状と今後の見通し

(1)世界経済の現状

(2)リスク要因

2. 世界経済危機で明らかになった国際経済体制の課題と対応 ～世界経済の多極化へ～

(1)「グローバル・インバランス」の「リバランス」に向けて

(2)金融システムの健全化に向けて

(3)国際貿易体制の課題と対応について

(4)世界経済の「多極化」に向けて ～アジア新興国への期待～

第2節 主要国・地域の現状と今後

1. 米国経済

2. 欧州経済

3. 中国経済

4. その他のアジア経済

5. 中東・アフリカ・中南米・ロシア経済

第2章 アジア「内需」とともに成長する我が国、持続的成長実現に向けたアジア・太平洋の枠組み

第1節 世界で存在感を高めるアジア

第2節 東アジア生産ネットワークから生産・販売ネットワークへ

第3節 アジア消費市場の拡大 ～良質な市場へ向けて

第4節 アジアのインフラ整備に向けた我が国の貢献

第5節 持続的成長実現に向けたアジア共通の課題

第6節 アジア太平洋の経済関係深化

第3章 危機後の我が国の現状と進むべき方向性

第1節 新たな世界に対応した我が国の将来像

1. 我が国の経済概況

2. 我が国のグローバル化を支える要素

3. 主要国の経済成長モデル

4. 我が国の新たな成長に向けて

第2節 我が国の対外経済政策の方向性

1. 世界の新しい需要構造に対応

(1)新興国市場の獲得

①新興国市場戦略

②我が国の「魅力・安全・安心」の提供

(2)アジアをはじめとした新興国の内需創造

①インフラ整備によるアジアの成長支援

②インフラ産業の海外展開

③環境・エネルギー技術でリードする我が国

2. 我が国「内外需」の好循環を実現

(1)ヒト・モノ・カネ・チエの流れの円滑化

(2)資源国との重層的な関係強化をオールジャパン体制で実現

3. グローバル経済基盤整備に貢献

(1)EPA／FTA・地域経済統合の積極的推進

(2)投資協定、国際標準等制度整備による市場環境整備

(3)WTOの取組(危機後の保護主義的な動きへの対応、 ドーハ・ラウンドの推進)

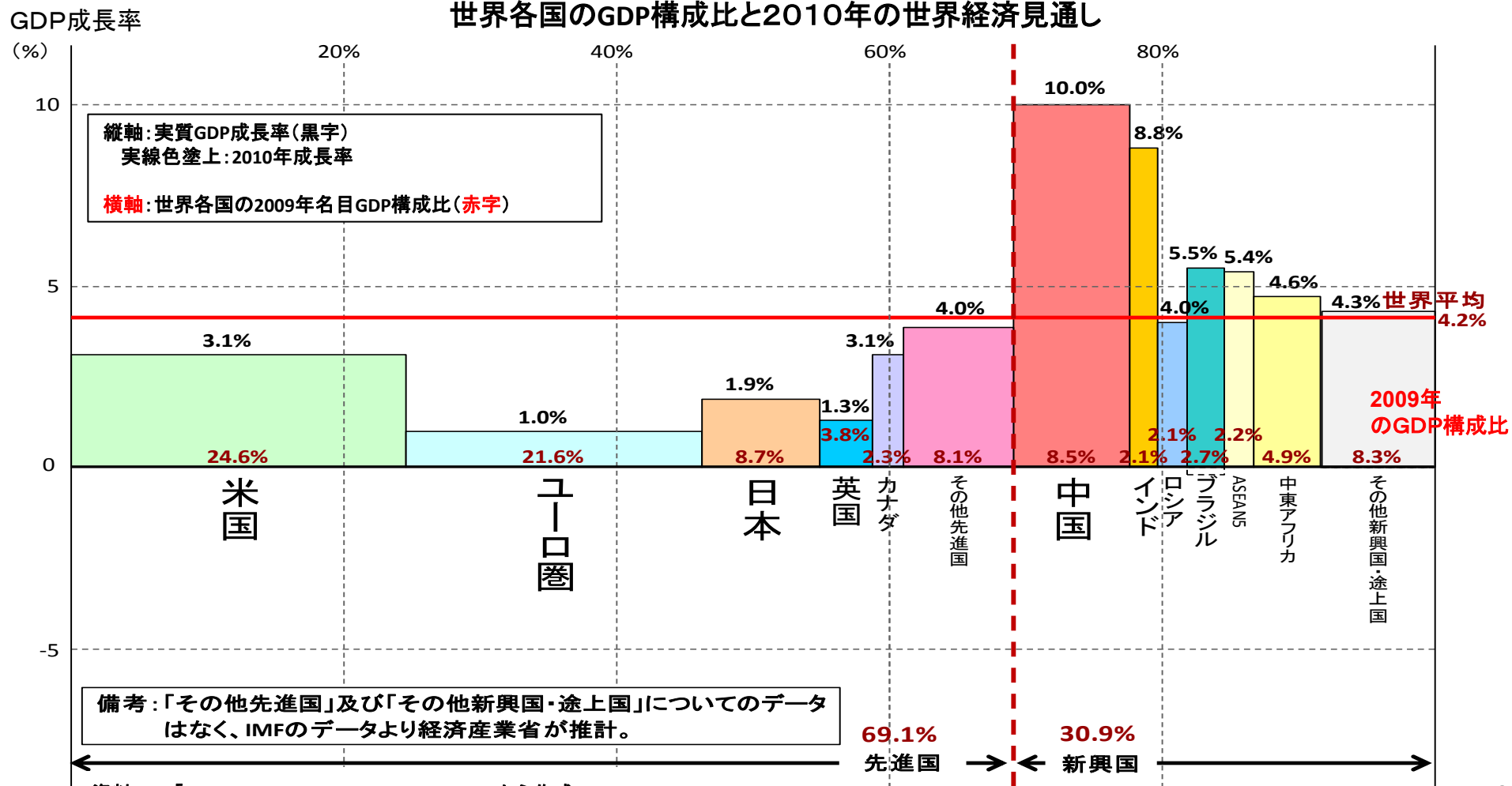
(4)日本開催APEC 2010に向けての取組

第1章 転換期にあるグローバル経済の現状と今後

1.1.1 世界経済の現状: ①経済対策により概ね回復へ。速度には国・地域差あり。

○2010年の先進国は、プラス成長が見込まれるものの回復は緩やか。

○一方、中国・インドをはじめとした新興国は高成長が見込まれる。



資料: IMF「World Economic Outlook, April 2010」から作成。

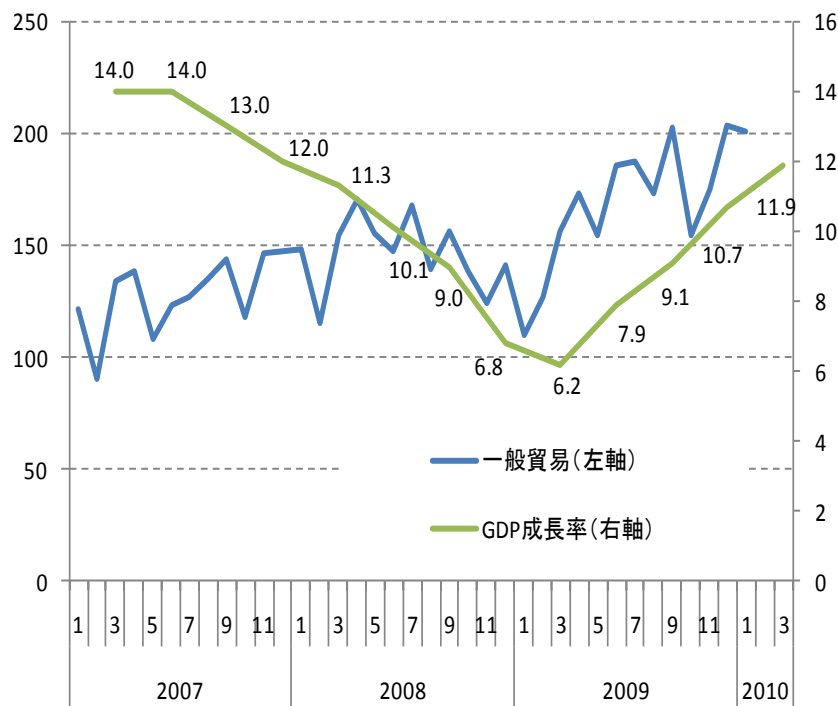
1.1.2 中国がアジアの景気回復を先導

- 大規模な景気対策等を受けて中国が世界経済危機からいち早く回復。
- 中国向け輸出に先導され、アジア地域は他の地域に先駆けて景気回復を実現。

中国の輸入は急回復

一般貿易の輸入及び中国の経済成長率の推移

(2006年=100) (前年同期比、%)

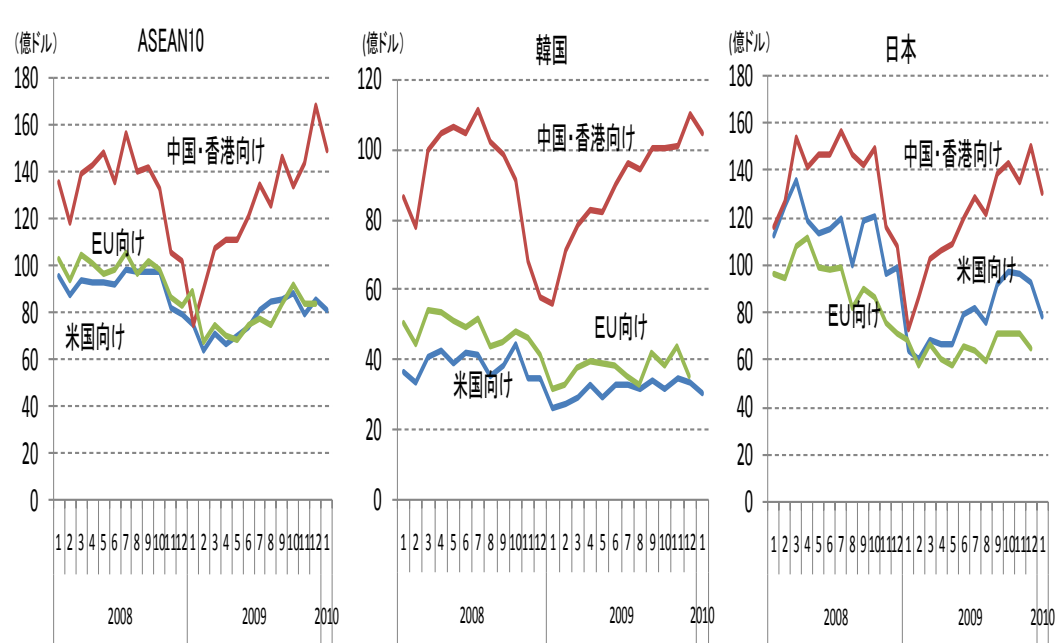


資料：中国国家统计局、CEIC Databaseから作成。

備考：一般貿易の輸入とは、中国国内市場での消費が想定される輸入（原材料を除く）のこと。

中国向け輸出増がアジアの輸出回復に大きく寄与

アジア主要国・地域の対中国、米国、EU向け輸出の推移



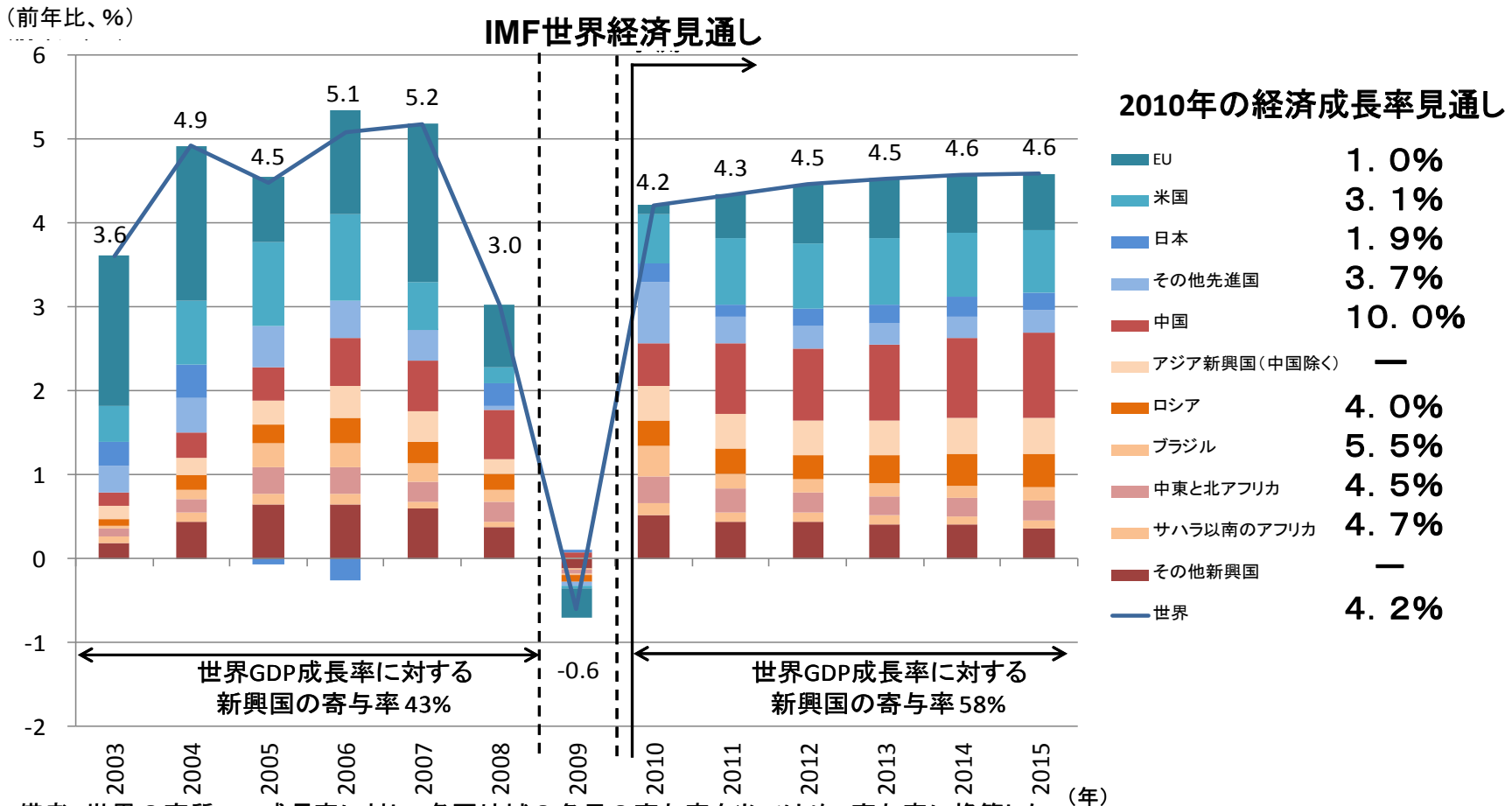
資料：World Trade Atlasの中国・香港・米国・EUの輸出入統計から作成。

備考：ASEAN10とは、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国を指す。

1.1.3 アジアはじめ新興国が世界経済成長をけん引

- 中長期的にアジアはじめ新興国が世界経済成長に大きく寄与。
- 世界GDP成長率への寄与における新興国のシェアは、世界経済危機の前後で約4割から約6割へ上昇する見込み。先進国と逆転。

アジアはじめ新興国が世界経済成長に大きく寄与



備考: 世界の実質GDP成長率に対し、各国地域の名目の寄与率を当てはめ、寄与率に換算した。

資料: IMF「World Economic Outlook, April 2010」から作成。

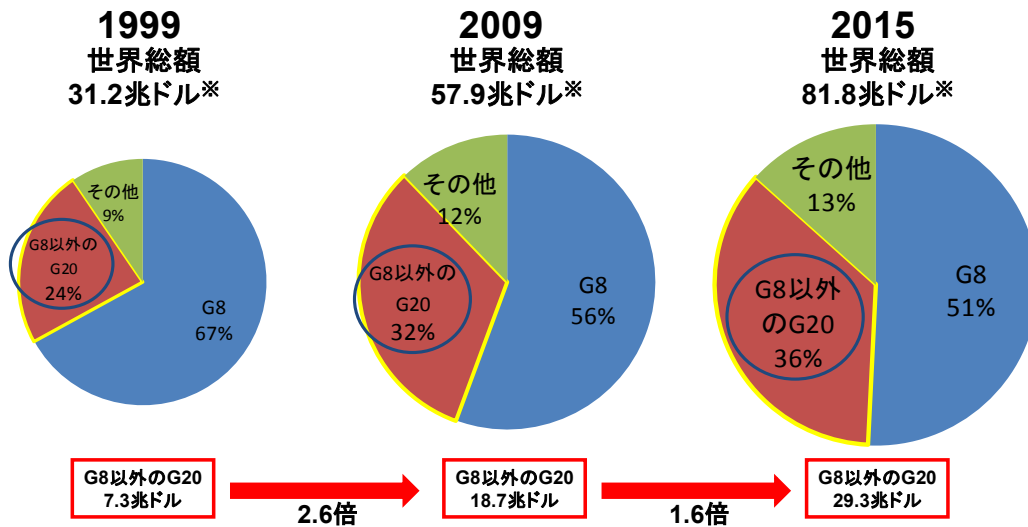
1.1.4 世界経済の「多極化」に向けて～アジア新興国への期待～

- G8の世界経済に占める地位は低下。G20等の新たな枠組みが台頭。
- 世界経済に占める新興国経済規模は今後さらに拡大。世界経済は多極化へ。

新興国の経済規模が拡大

ここ15年でG8以外のG20の経済規模は4倍に

※名目ドルベース



備考: G8とは、米国、日本、英国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、ロシア。
 G20とは、G8諸国に加え、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、EU。
 資料: IMF「World Economic Outlook April 2010」から作成。

世界経済は多極化へ

主要国・地域の名目GDP構成比の推移

	2005年	2009年 (一部予測)	2015年 (予測)
EU	30.3%	28.4%	23.8%
アメリカ	27.8%	24.6%	22.3%
日本	10.0%	8.7%	7.6%
新興国	23.7%	30.9%	38.8%
中国	4.9%	8.5%	11.5%
その他アジア	3.9%	5.0%	6.3%
ブラジル	1.9%	2.7%	3.2%
ロシア	1.7%	2.1%	3.7%

備考: 2000年基準で実質化
 資料: IMF「World Economic Outlook April 2010」から作成。

1.2.1 緩やかに回復しつつも様々なリスクを抱える米国・欧州経済①

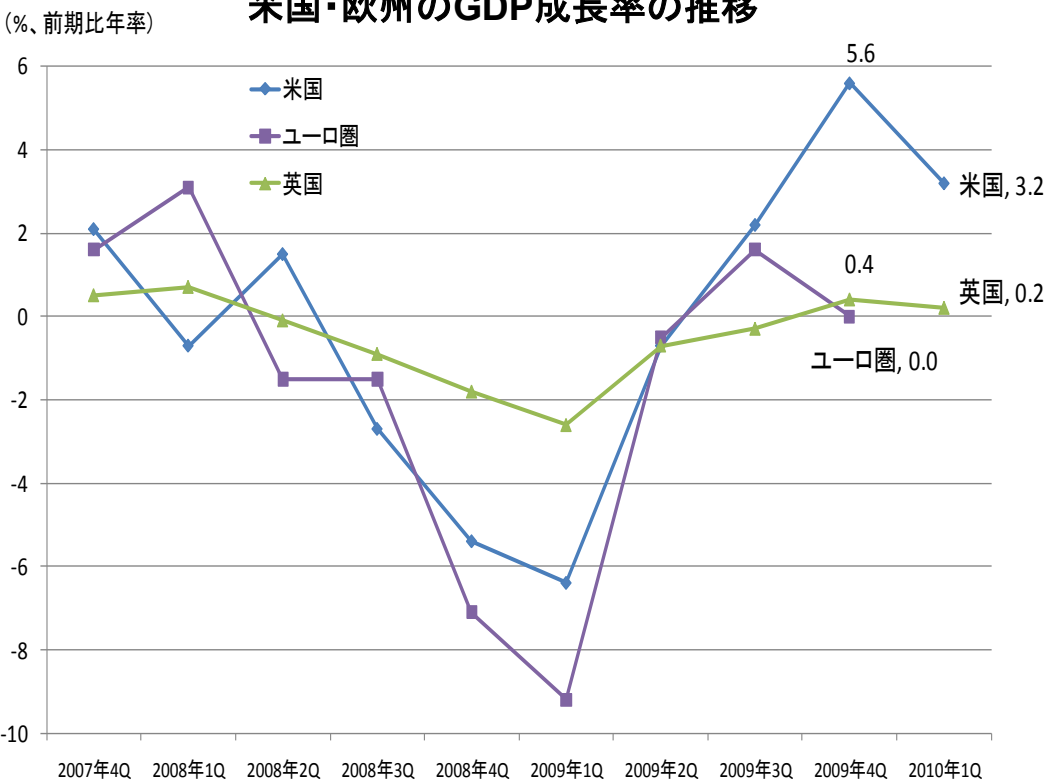
○米国経済は、財政・金融政策等により回復基調。雇用者数も足下で回復の兆し、ただし失業率は高止まり。

○欧州経済は、回復が緩やか。ゼロ%近辺の成長率。

米国経済は回復傾向、欧州経済は回復が緩やか

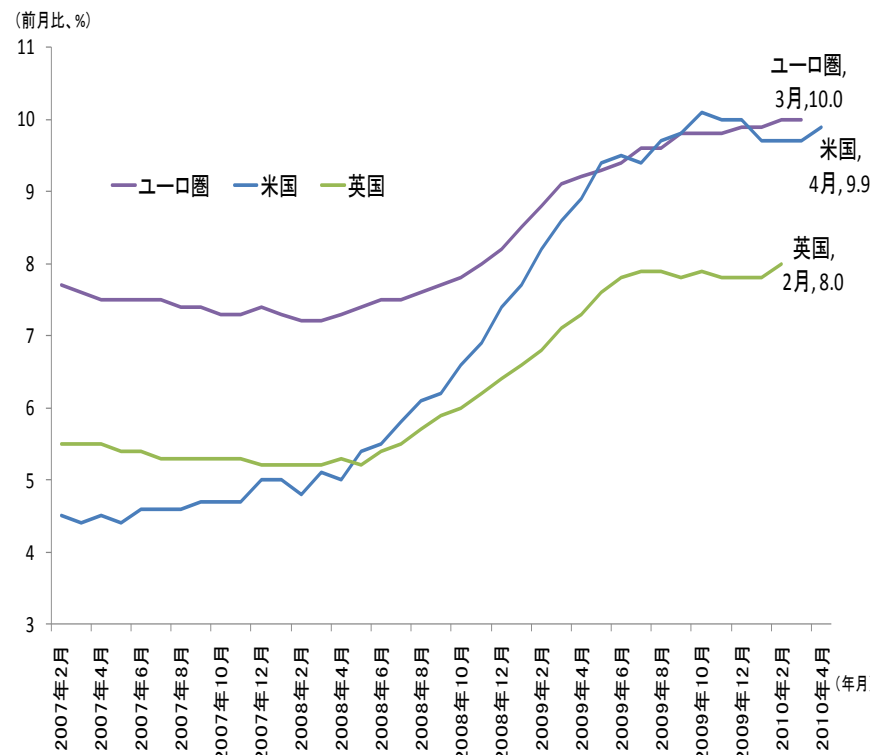
米国・欧州の失業率は高止まり傾向

米国・欧州のGDP成長率の推移



資料: Bloombergから作成。

米国・欧州の失業率の推移



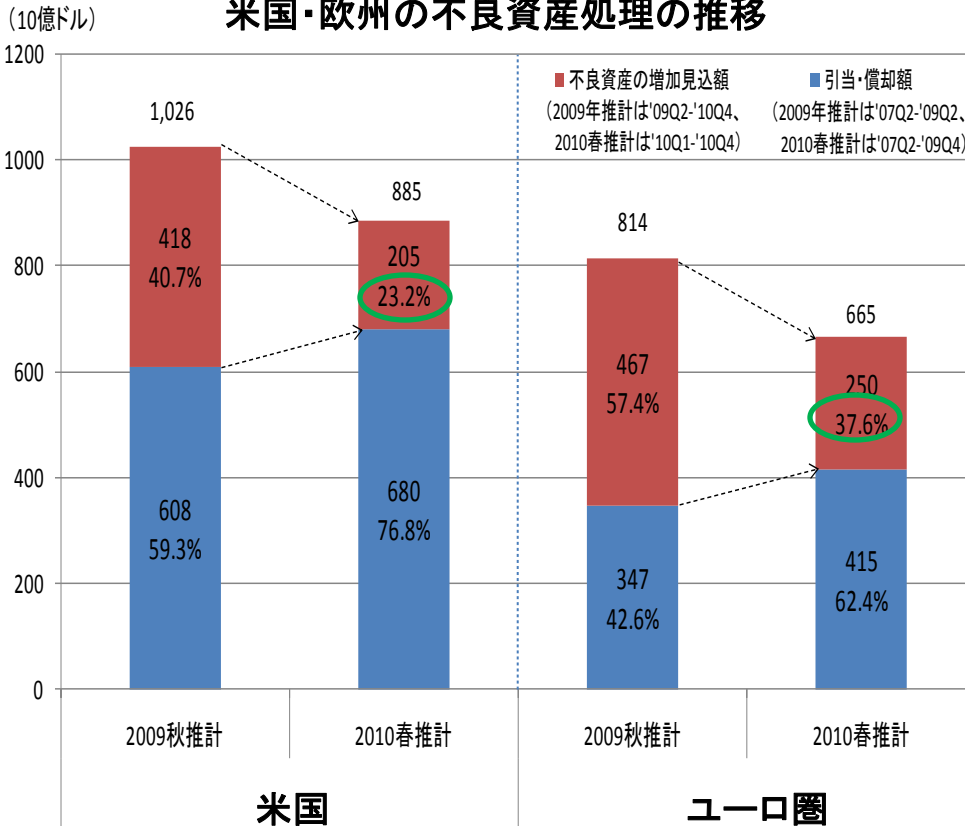
資料: Bloombergから作成。

1.2.2 緩やかに回復しつつも様々なリスクを抱える米国・欧州経済②

- 不良資産処理は進むも道半ば。バランスシート調整が長引く懸念あり。
- 特に欧州では財政赤字が深刻な南欧諸国を中心に、デフォルトリスクあり。

不良資産処理は進展、ただし先行きは不透明

米国・欧州の不良資産処理の推移



ギリシャの財政ショックについて

巨額債務国のデフォルトリスク (ユーロ信認の揺らぎへの対応)

- 財政赤字が深刻なPIIGS(ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン)。
- 5月に入り、ユーロ圏とIMFの協調による対ギリシャ金融支援、ユーロ圏対象の「欧州安定化基金」創設、ECBによるユーロ圏の債券買取等が決定。
- ユーロ信認の回復と維持に向けた取組と動向について注視。

「PIIGS」諸国財政状況(2009年)

(%)	ポルトガル	アイルランド	イタリア	ギリシャ	スペイン
財政赤字/GDP	9.4	14.3	5.3	13.6	11.2
政府債務残高/GDP	76.8	64.0	115.8	115.1	53.2

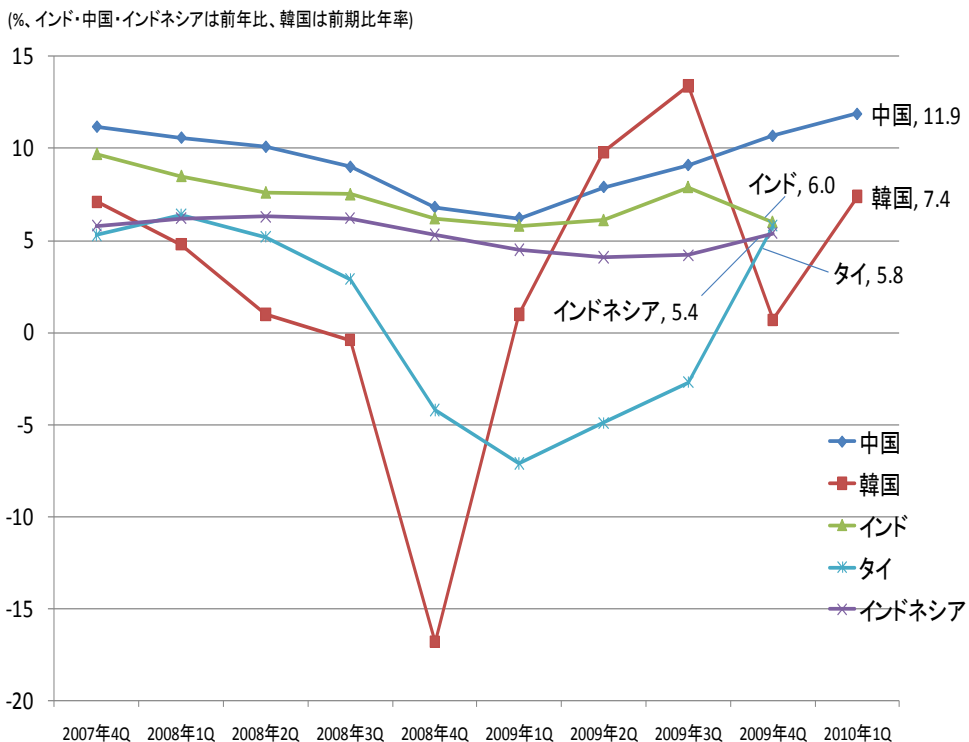
1.2.3 堅調なアジア経済、資源価格の上昇等により回復する資源国経済

○内需が堅調な中国・インド・インドネシア経済。輸出中心でマイナス成長を記録した韓国・タイ経済も直近では回復。

○資源国のGDP成長率は、世界経済の低迷を受け2009年落ち込んだものの、2010年は回復する見込み。

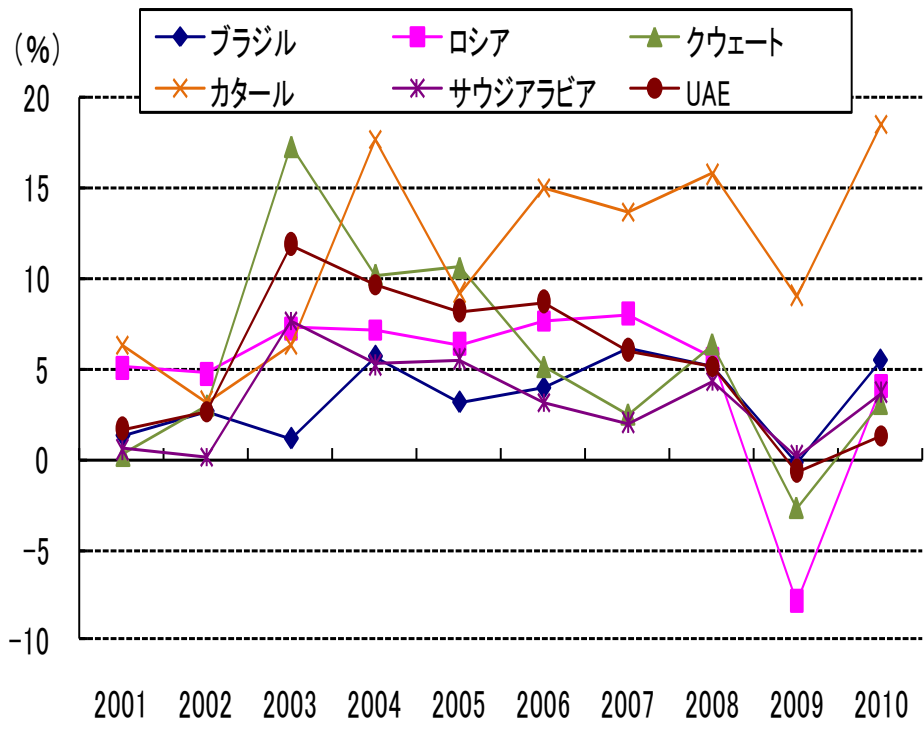
アジア主要国経済は内需が堅調な国を中心に力強い

アジア主要国のGDP成長率の推移



資源国経済は2010年には回復

資源国のGDP成長率の推移



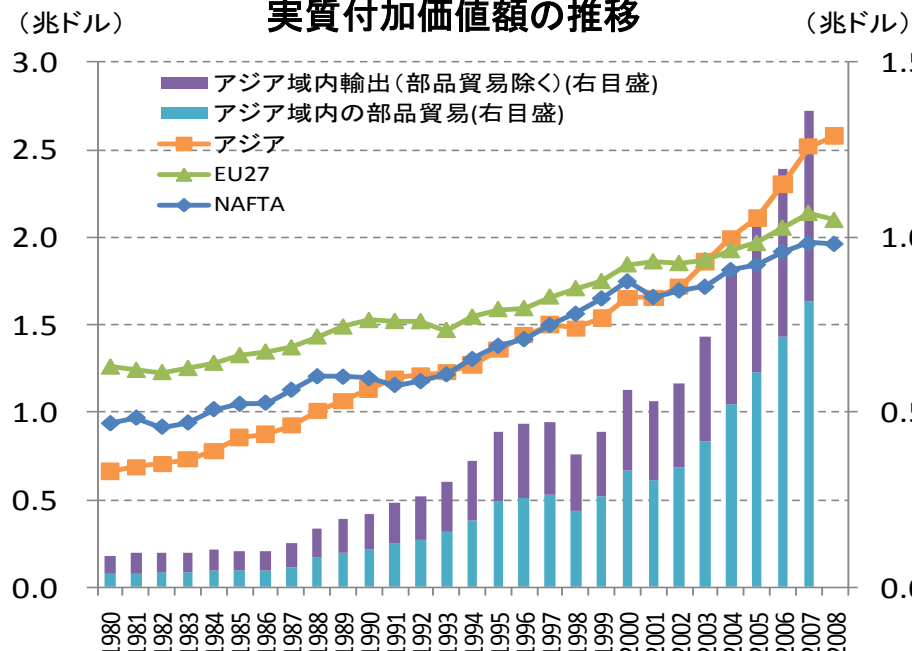
第2章 アジア「内需」とともに成長する我が国、持続的成長実現に向けたアジア・太平洋の枠組み

2.1.1 更なる一体化によりアジア地域は「世界の工場」としての地位を確立

○アジアは製造業付加価値額で世界トップの地位を確立。こうした生産能力の伸びを可能にしたのは、地域内の国境を越えた分業生産体制(サプライ・チェーン)の確立・発展。

高いアジアの製造業付加価値額

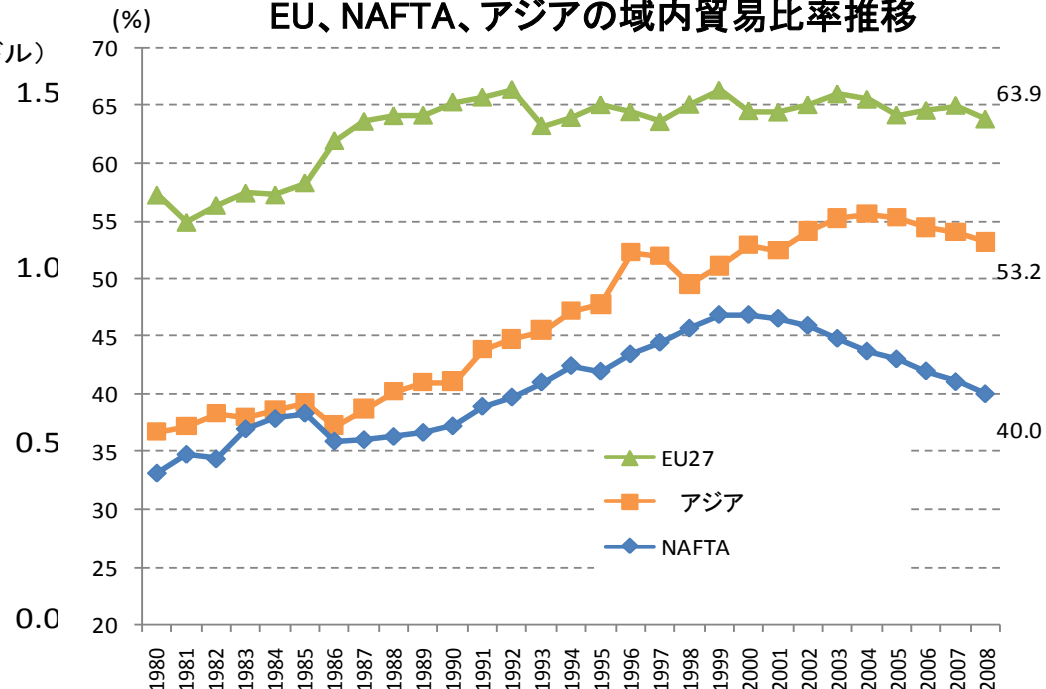
アジア域内輸出額と世界主要国・地域の製造業実質付加価値額の推移



備考: アジアはASEAN+6(日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)。
 資料: UN "National Accounts Main Aggregates Database" から作成。

アジア域内貿易は5割を上回り、域内の分業が進展

EU、NAFTA、アジアの域内貿易比率推移



備考: アジアはASEAN+6(日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)。
 資料: IMF "DOT", Board of Foreign Trade, Taiwan Chinese Taipei "Trade Statistics".

2.1.2 中国の存在感が高まる東アジア生産ネットワーク

○中国を経由する部品の輸出入が大幅に増加。アジア域内分業体制が発展する中で、中国の生産拠点としての存在感が高まる。

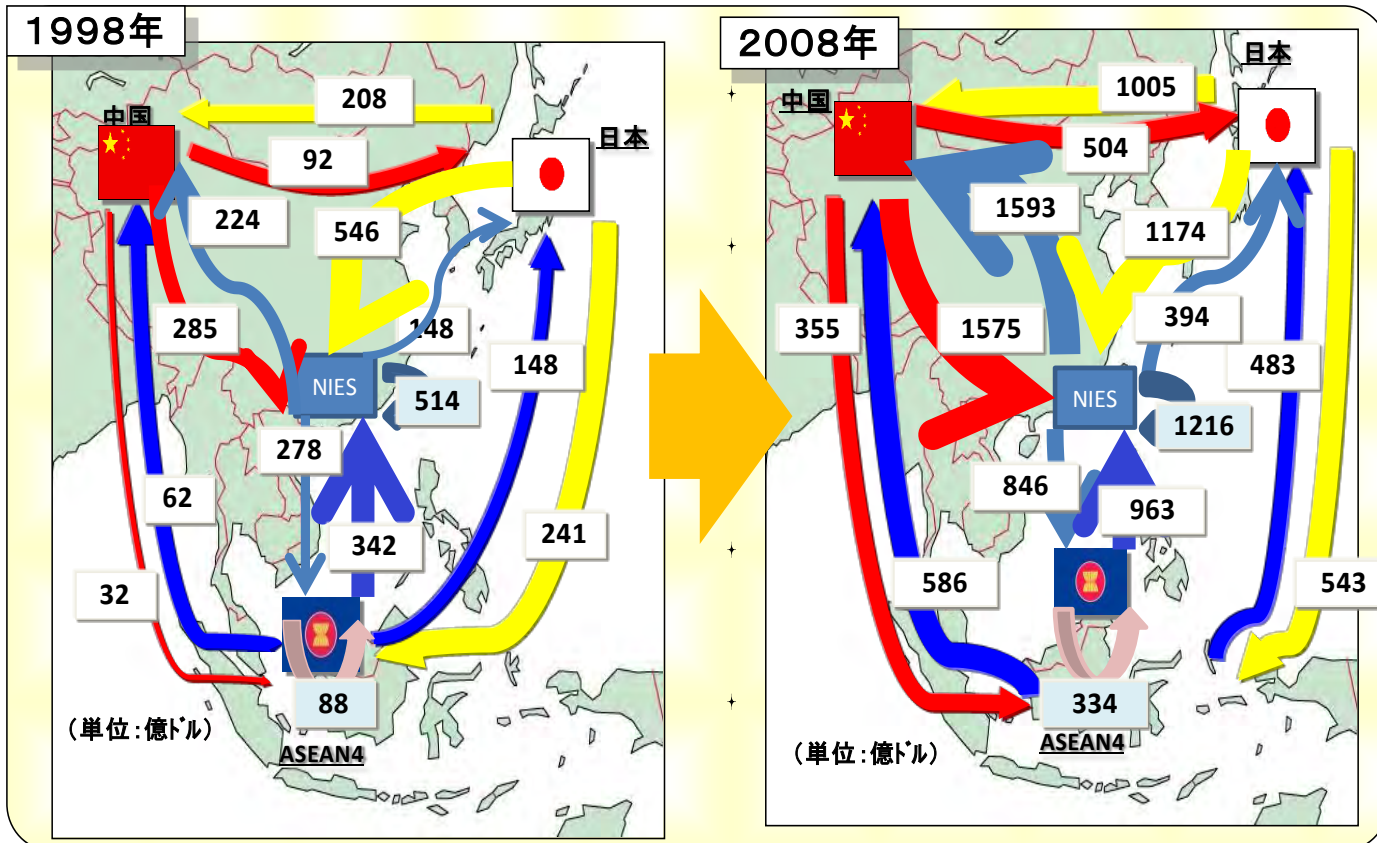
中国の生産拠点としての存在感が高まる

日本・中国・ASEAN4間の貿易額(部品)の変化

日本、NIES、ASEAN4と中国との貿易額(部品)の変化
(1998年→2008年)
(倍)

日本→中国	4.8
NIES→中国	7.1
ASEAN4→中国	9.5
中国→日本	5.5
中国→NIES	5.5
中国→ASEAN4	11.1

(参考)貿易全体は3.6倍



備考: NIESとは、韓国、台湾、香港、シンガポールを指す。ASEAN4とは、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアのこと。

資料: 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID 2009」から作成。

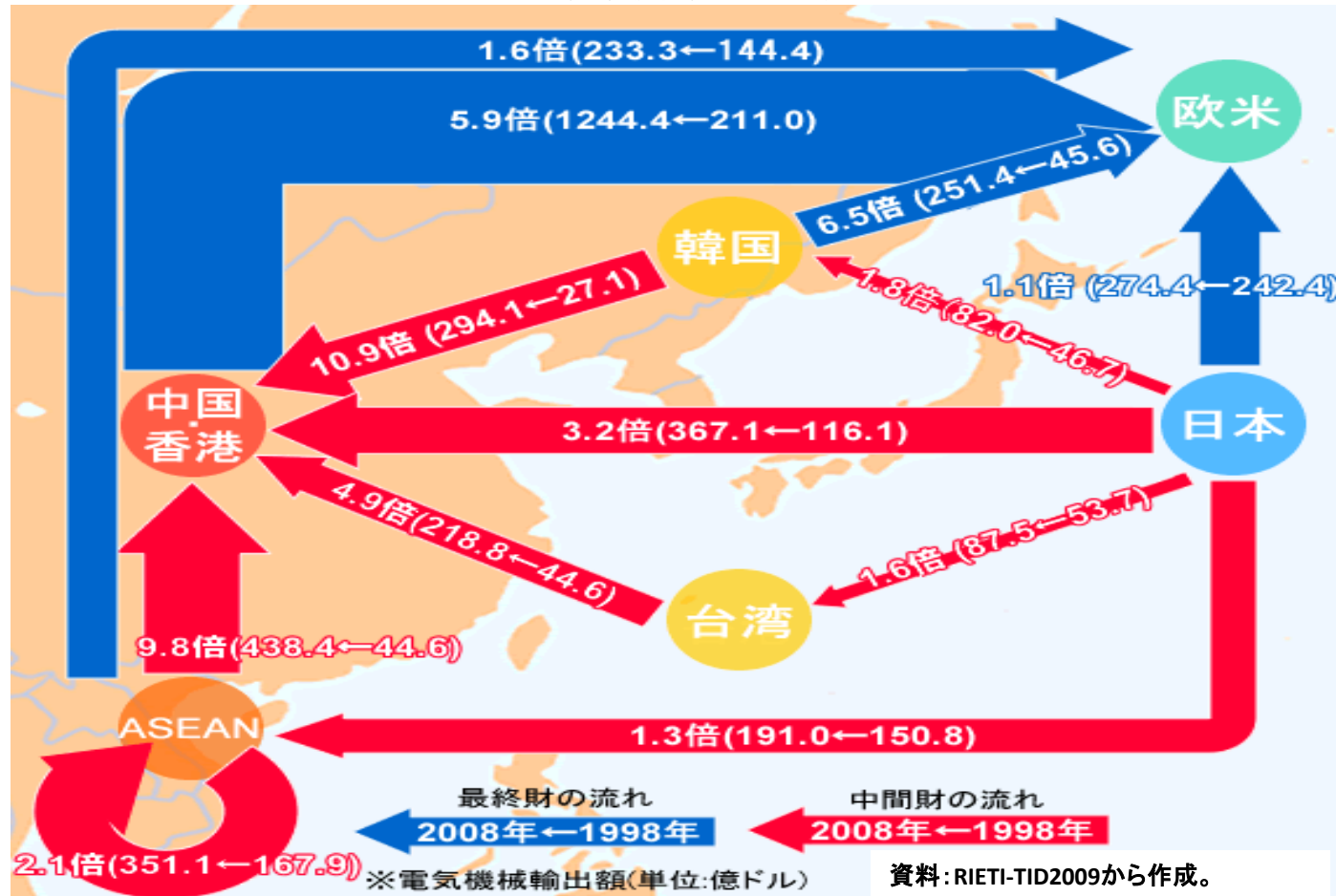
2.1.3 電気・電子分野では中・韓の存在感が高まる

○電気・電子分野では分業が特に進展。10年間で中・韓は欧米向け最終財輸出を約6倍に拡大。

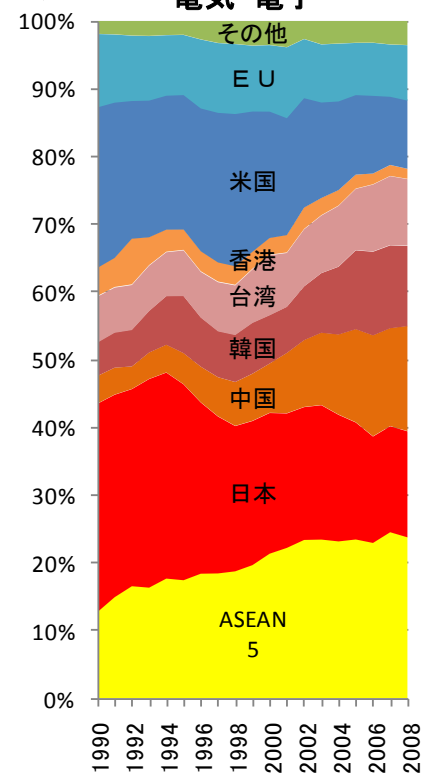
○我が国は中間財輸出を増やすもシェアは低下。現地進出が一層進展。

アジアで部品を組立て、最終財を欧米に輸出するモデル

アジア内における中間財、最終財の主な流れ(電気・電子)



東アジア向け中間財輸出額(主要製品)の地域別シェア



日本のシェア
1990年30.7%

2008年15.7%

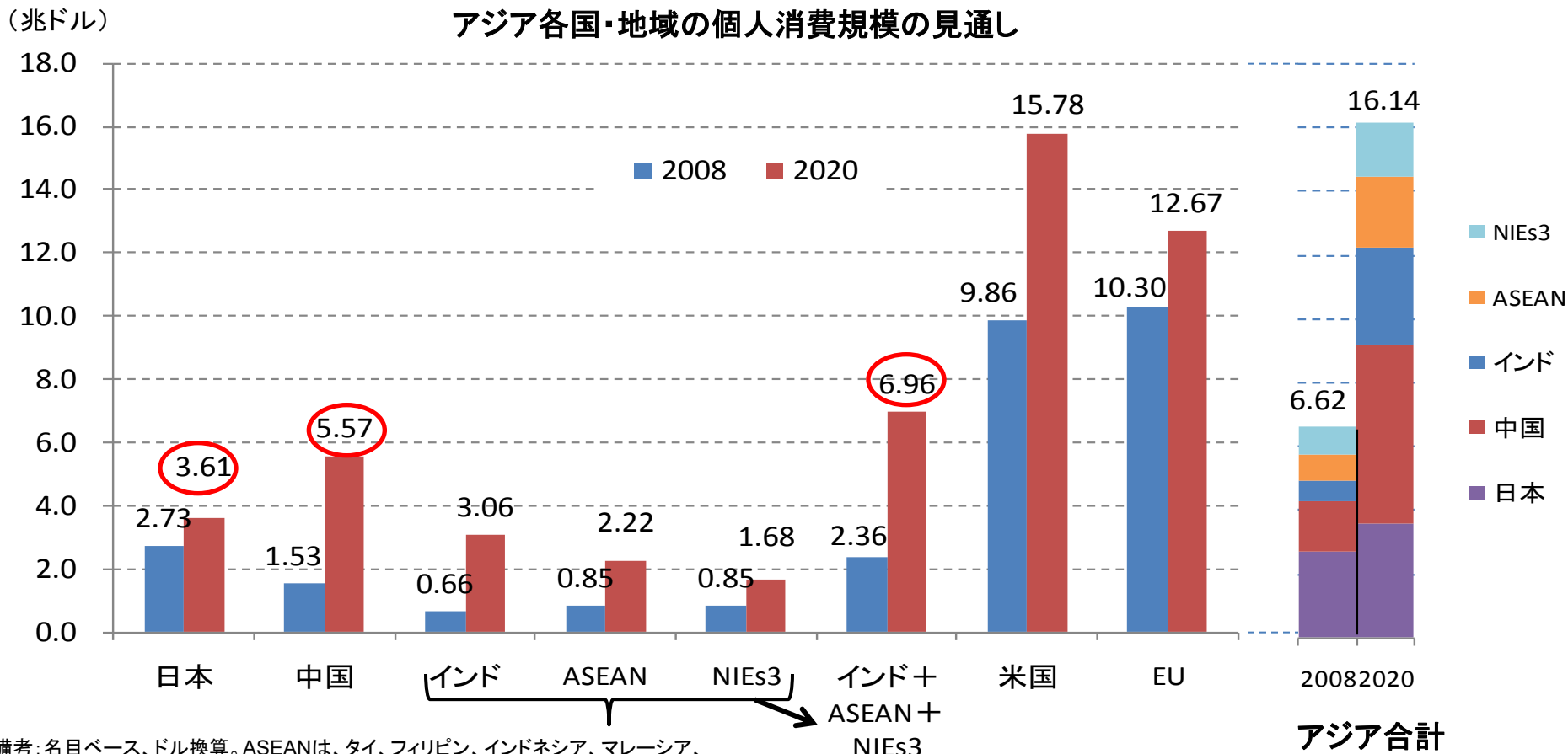
資料:RIETI-TID2009から作成。

資料:RIETI-TID2009から作成。

2.2.1 アジア地域は将来的に「世界の消費市場」になる見込み

- 2020年までに、中国が我が国を上回りアジア最大の消費市場に。
- アジア全体では我が国の約4.5倍へ成長、欧州を抜き米国に並ぶ見込み。
- 我が国産業界に、ビジネスチャンスが一層拡大。

2020年には、アジアの消費は我が国の約4.5倍に
アジア各国・地域の個人消費規模の見通し



備考：名目ベース、ドル換算。ASEANは、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国を指す。

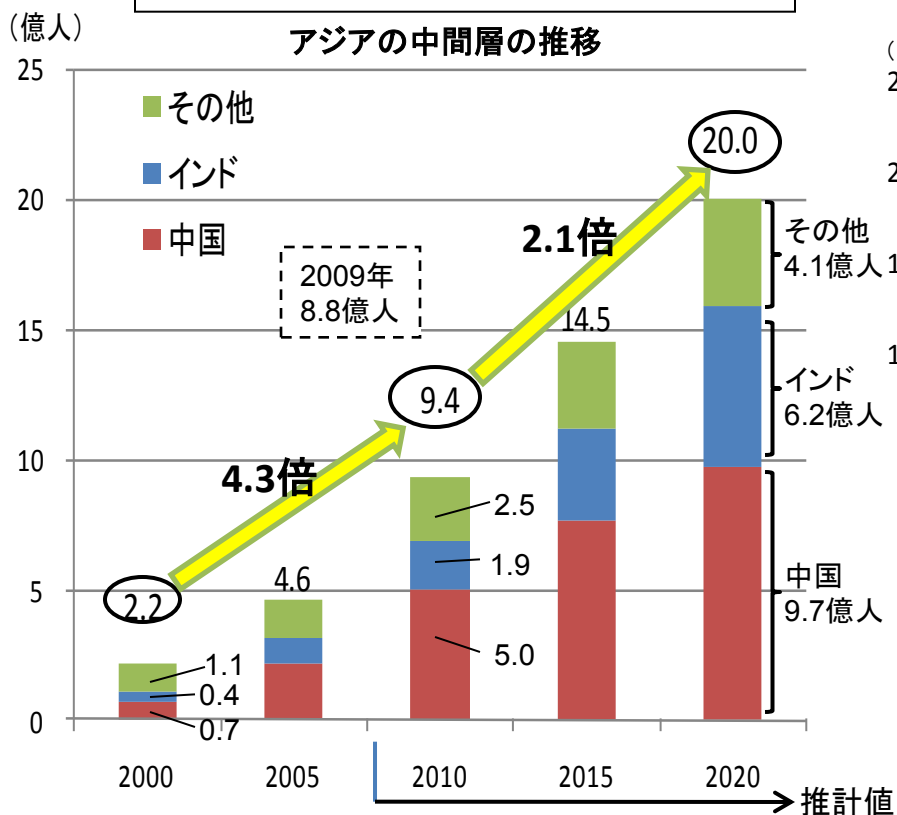
NIEs3とは、韓国、台湾、香港のこと。

資料：Euromonitor International2010から作成。

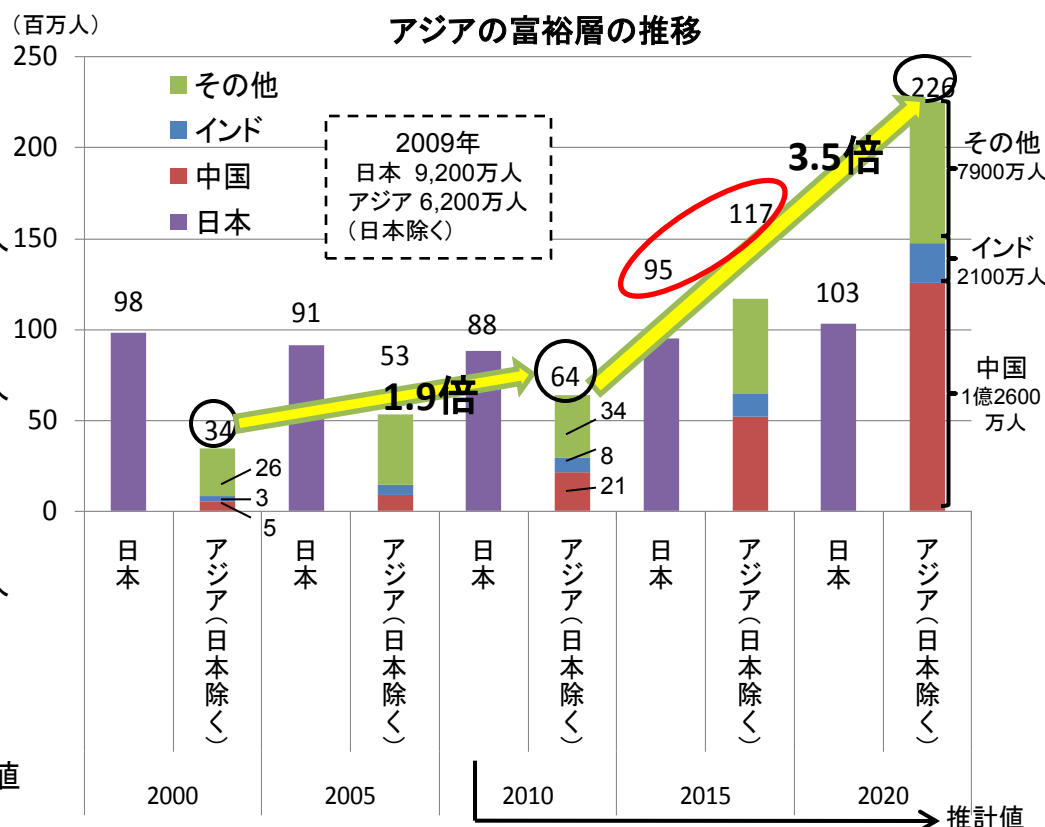
2.2.2 アジア地域の中間層・富裕層は拡大

○2020年アジアの中間層は20億人に。5年以内にアジアの富裕層は我が国を超える規模に。

アジアの中間層は今後10年で2倍超に



アジアの富裕層は5年以内に我が国を超える規模に



※アジアの中間層とは、世帯年間可処分所得が5,000ドル以上35,000ドル未満の所得層。

※アジアの富裕層とは、世帯年間可処分所得が35,000ドル以上の所得層。

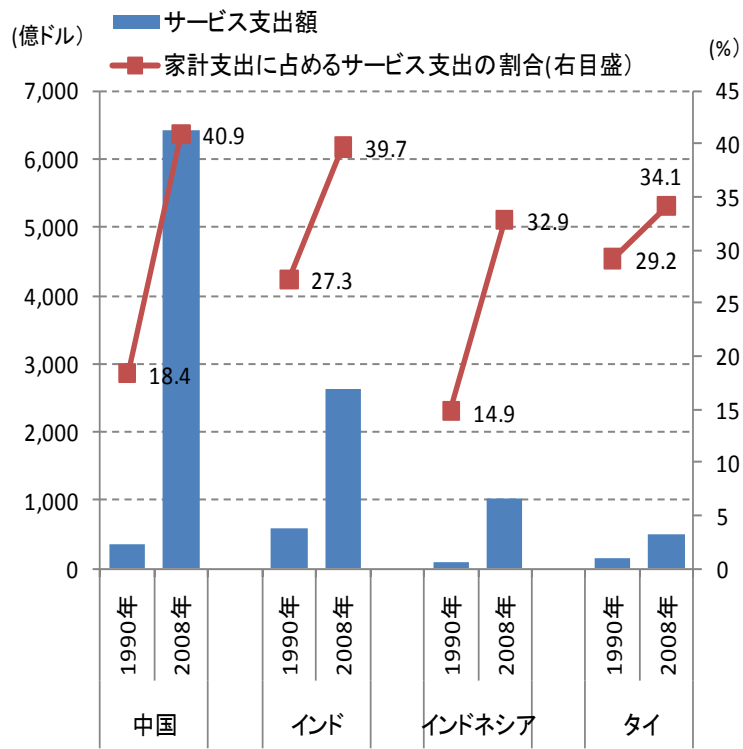
2.2.3 アジア消費者は豊かな生活実現に向けてサービス支出を拡大

○アジアでは旅行、医療、教育など、生活をより安全・安心で豊かにするサービス支出が拡大。

○我が国の文化、医療など「魅力・安全・安心」分野のアジア展開が期待される。

家計のサービス支出の割合が上昇するアジア

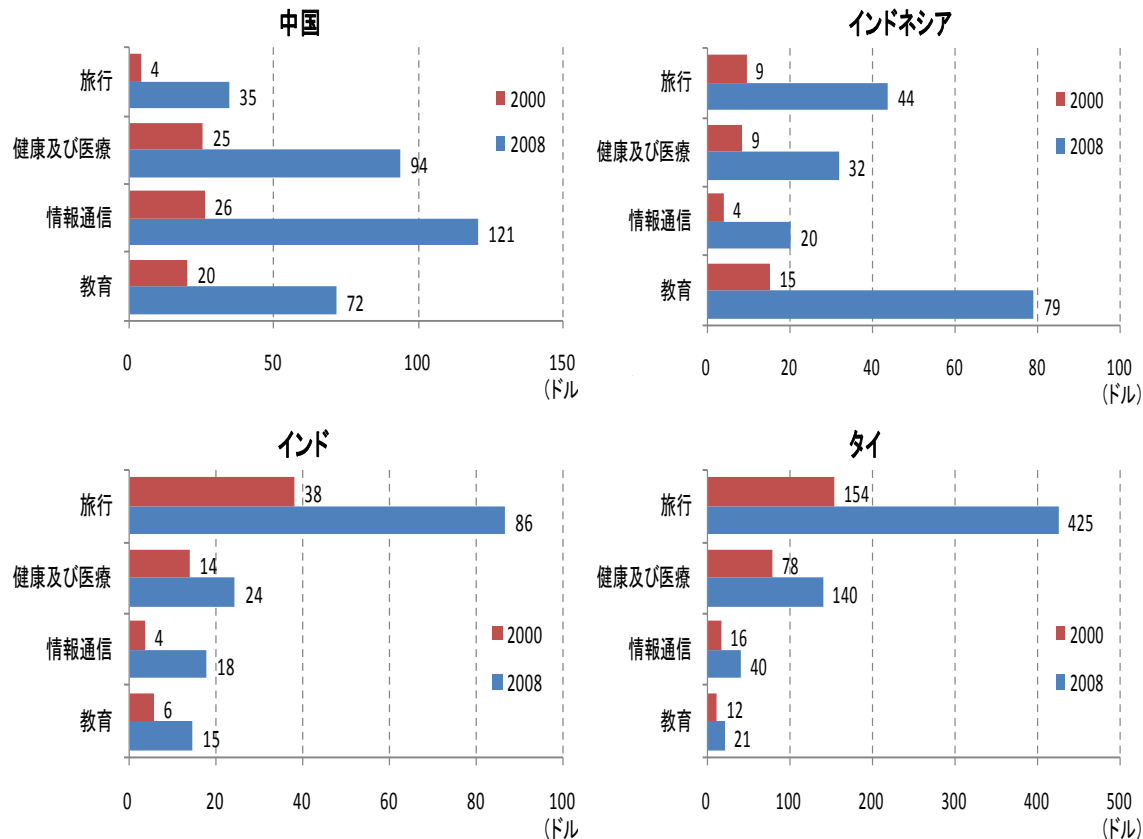
アジアのサービス支出及び家計支出に占めるサービス支出の割合



資料: EUROMONITOR「World Consumer Spending 2009/2010」から作成

一人当たりサービス関連支出が拡大するアジア

アジア各国の一人当たりサービス関連支出

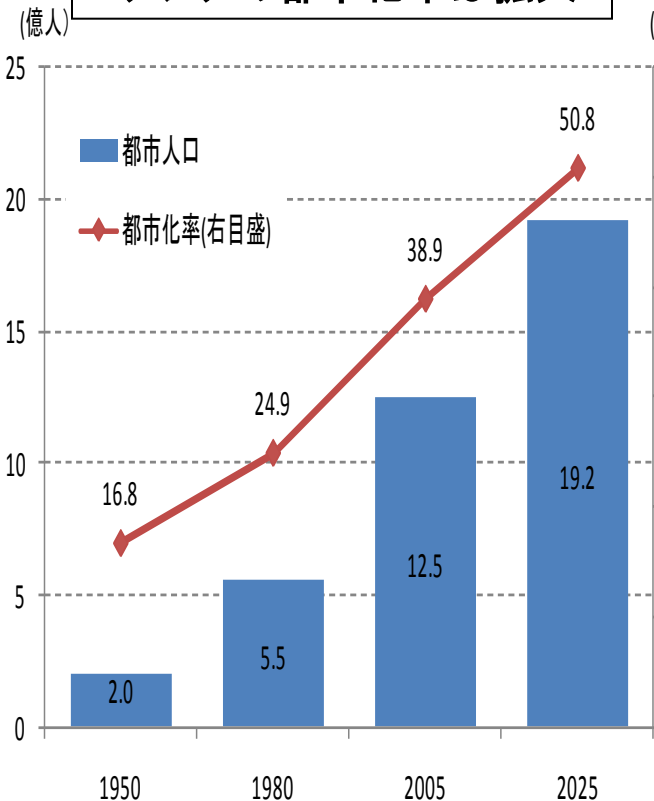


資料: Euromonitor International。

2.3 アジアではインフラ整備による成長支援が期待される

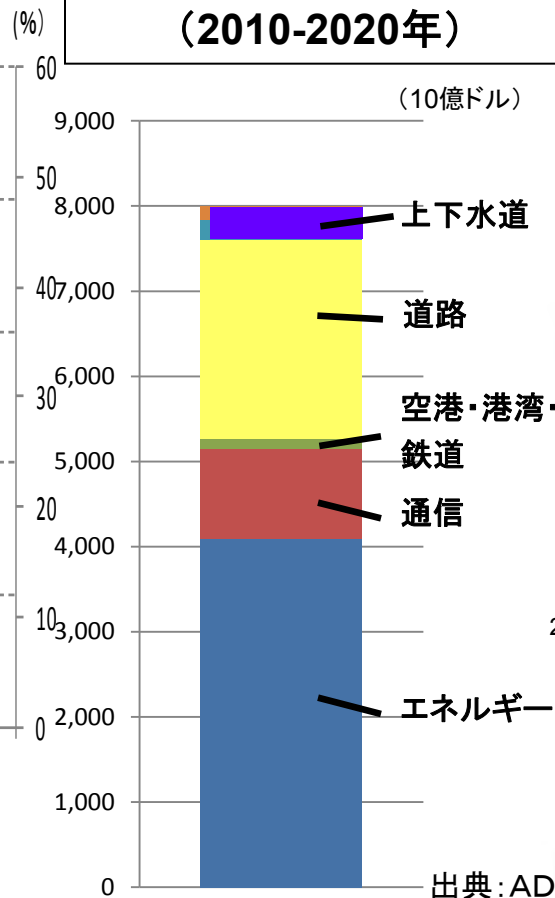
- アジアでは都市化の進展に伴いインフラ需要が拡大（2020年までに8兆ドル）。
- 産業集積の高度化、効率的な産業動脈の形成等を通じ、インフラ整備は高い経済効果をもたらす。

アジアの都市化率は拡大



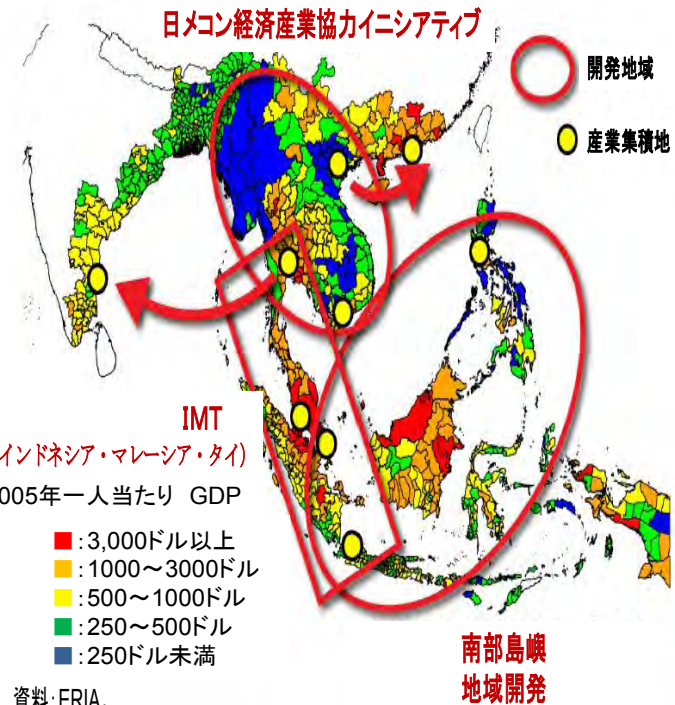
備考: 都市化率は総人口に占める都市人口の比率
資料: 国連World urbanization prospects, The 2007 Revision

インフラニーズは8兆ドル (2010-2020年)



出典: ADB

インフラ整備は経済成長の実現に寄与



資料: ERIA.

2.4 アジアが克服すべき共通課題(少子高齢化、資源問題)

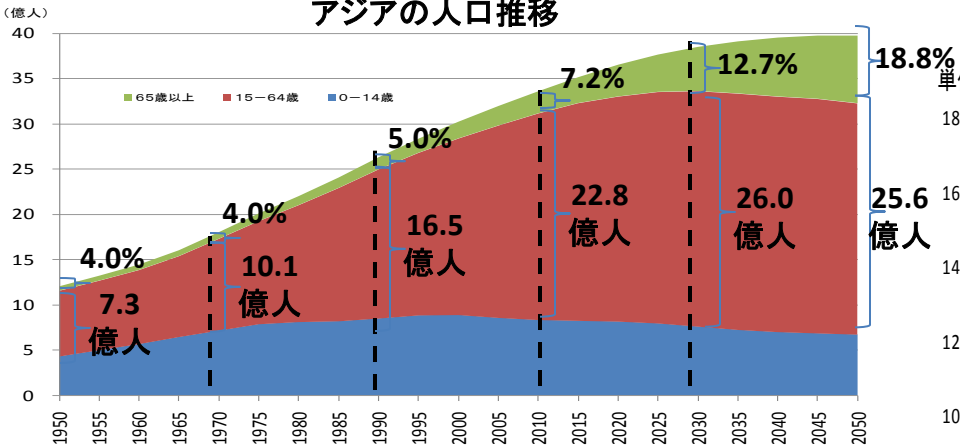
○アジアの生産年齢人口は2030年頃から減少傾向。少子高齢化が進展。

中国・インドはじめエネルギー消費量は拡大一途。環境・資源問題が深刻化。

○これら課題を解決し持続可能な成長を実現する枠組みが必要(APEC2010等)。

高齢者の比率が増加するアジア

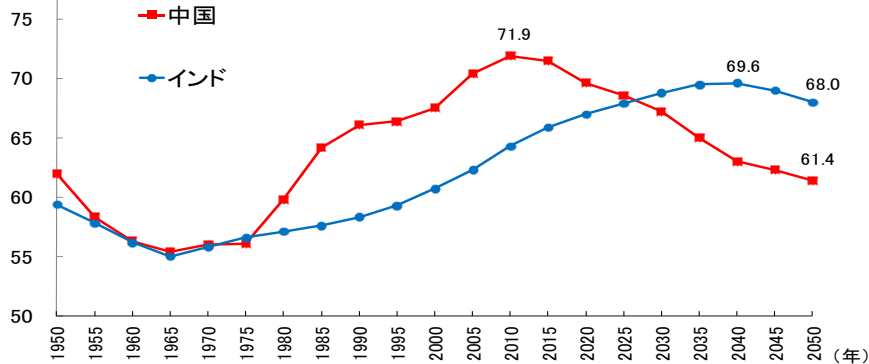
アジアの人口推移



(備考) 本図における「アジア」は、「ASEAN+6」の計16か国。
(資料) 国連(2008)「World Population Prospects: The 2008 Revision Population Database」。

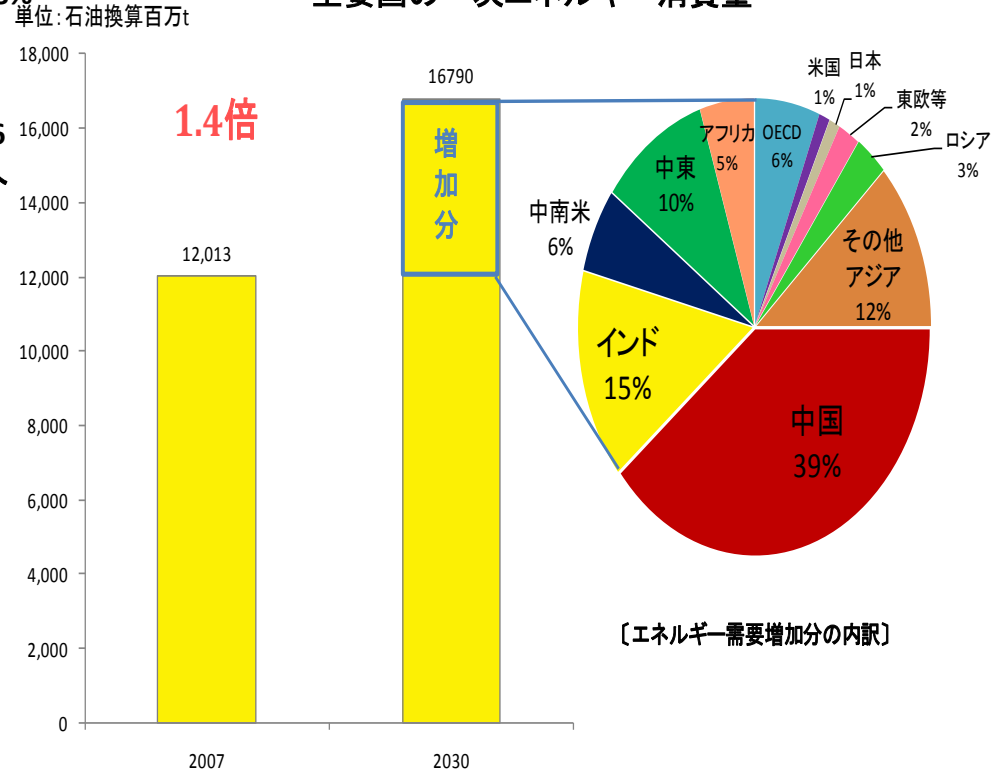
中国は2015年から生産年齢人口が減少

中国とインドの生産年齢人口の推移



一次エネルギー消費量が拡大するアジア

主要国の一次エネルギー消費量



資料: IEA「World Energy Outlook 2009」から作成。

第3章 危機後の我が国の現状と進むべき方向性

～我が国の底力を発揮、グローバル化への更なる挑戦～

3.1 世界の新しい需要構造に対応

3.1.1 新興国市場の獲得

<ボリュームゾーン対応>

- －最終財メーカーから素材、部材メーカーまで、徹底した現地ニーズへの対応等

<富裕層への対応>

- －我が国の「魅力・安全・安心」の提供

投資の拡大
高付加価値製品の輸出
ことづくりの勧め等
による成長と雇用の確保

3.1.2 アジアをはじめとした新興国の内需創造

- －インフラ整備によるアジアの成長支援
- －環境対応インフラ/システム型ビジネス展開

3.2 我が国「内外需」の好循環を実現

3.2.1 ヒト・モノ・カネ・チエの流れの円滑化

- －企業の高付加価値機能や高度人材の呼び込み・集積など「アジア拠点化」を推進
- －アジア太平洋におけるイノベーションと知識経済化に基づく成長を目指す(知識経済の拠点化)

3.2.2 資源国との重層的な関係強化

- －トップ外交、資源国との経済連携強化等

「東アジア共同体」構想
に向けて

3.3 グローバル経済基盤整備に貢献

- 3.3.1 EPA/FTA・地域経済統合の積極的推進
- 3.3.2 投資協定、国際標準等制度整備による市場環境整備
- 3.3.3 WTOの取組(危機後の保護主義的な動きへの対応、ドーハ・ラウンドの推進)
- 3.3.4 日本開催APEC2010に向けての取組

(参考)「東アジア共同体」構想に向けて

- 伸びゆくアジアの需要を我が国の成長に取り込むとともに、「国を開く」ための制度改革を進め、東アジア共同体構想の実現を目指す。
- 産業構造の転換、積極的なグローバル化などを通じ、産業競争力強化に向けて戦略的に取り組んでいく。

「東アジア共同体」構想(6/1とりまとめ)

1. 経済連携の推進等

- EPA/FTAの推進と域内の切れ目のないビジネス環境の整備
- 「日本を開く」ための国内諸制度等の見直し(人材受入れ、事業集積促進)

2. 気候変動をはじめとする環境問題への地域的対応

- 日本の経験や技術を活用したアジアの国づくり支援

3. 防災協力や感染症対策といったいのちを守るための協力

4. 海賊対策、海難救助をはじめとする「友愛の海」をつくるための協力

5. 人の交流をはじめ文化面の交流の強化

- 高度人材、大学間交流、科学・技術分野での交流の促進、文化交流の活性化等

3.1 世界の需要構造に対応

3.1.1 新興国市場の獲得①

新興国市場の獲得が今後の鍵

- 新興国市場の成長が著しい。中国・ブラジル市場は日・独市場を追い越す規模。
- 新興国市場で我が国企業はシェアを確保できておらず、中小企業含め我が国企業は一層の海外展開が期待される。
- 現地ニーズに対応した商品やサービスの開発・提供が重要（ボリュームゾーン対策等）。

中国・ブラジル市場の存在感が高まる

主要財別市場規模ランキング

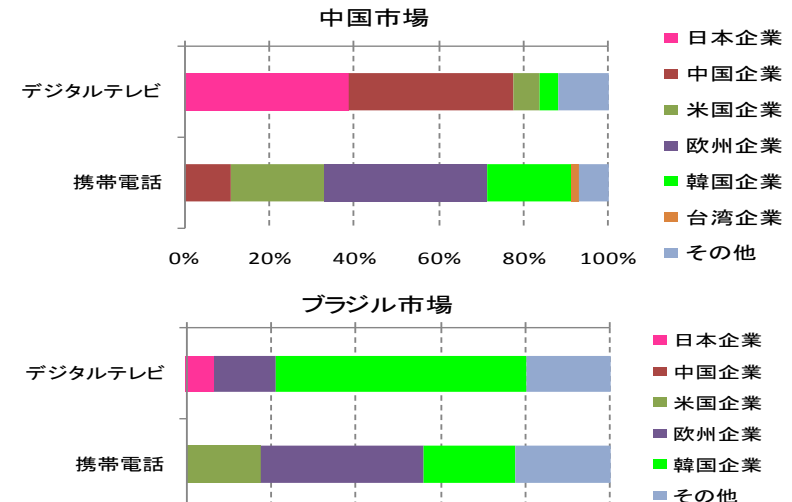
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
自動車	中国	米国	日本	ドイツ	ブラジル	フランス	イタリア	インド	英国	カナダ
デスクトップパソコン	中国	ブラジル	米国	フランス	英国	日本	スペイン	ポーランド	オーストラリア	ロシア
デジタルテレビ	米国	中国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	日本	スペイン	ブラジル	カナダ
携帯電話	米国	中国	日本	フランス	インド	ロシア	メキシコ	韓国	ブラジル	ドイツ
トイレタリー・化粧品	米国	日本	ブラジル	中国	ドイツ	フランス	英国	イタリア	スペイン	ロシア

備考：自動車は台数による序列、それ以外は小売販売金額による序列。トイレタリー・化粧品、自動車は2009年、他は2008年の値。網掛けはBRICsの国を示す。

資料：自動車はMarklines株式会社、他はEuromonitor International 2010から作成。

拡大する新興国の消費財市場において、我が国企業はシェアを確保できていない

新興国市場における各商品の国籍別企業シェア状況



備考：1.金額シェア。2.シェア1%未満の企業はその他に算入した。
3.企業の国別分類においては、当該企業またはその親会社の本拠地のある国・地域によって分類した。

資料：Euromonitor International 2010。

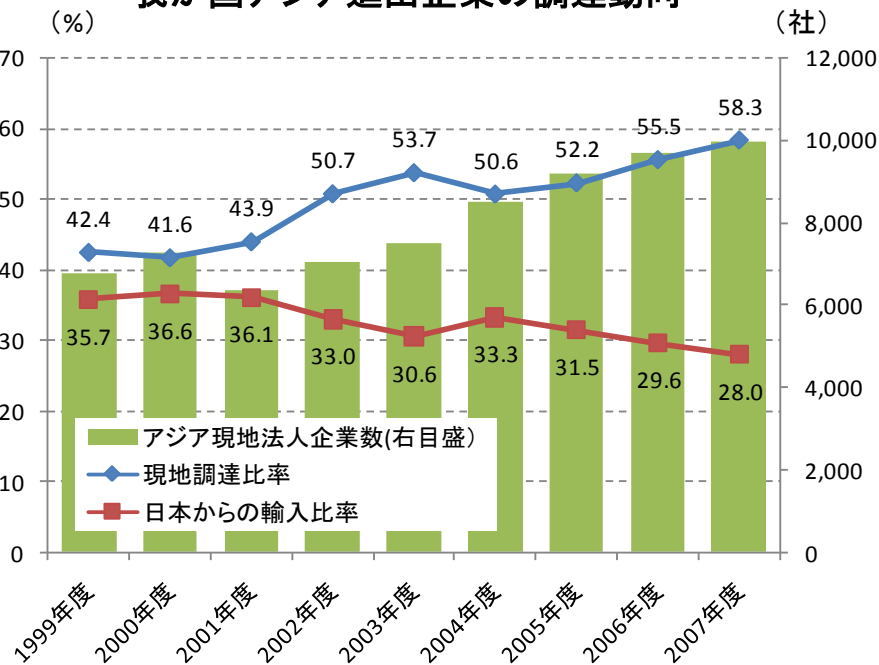
3.1.1 新興国市場の獲得②

部材・素材メーカー含めて新興国のボリュームゾーン対策が必要

- 我が国企業の現地進出が進展、現地法人による現地調達比率も上昇。
- 部材や素材メーカーにおいても、現地進出、スペック設定の戦略的見直しを含め、現地ニーズを見極めた新興国市場対策が不可避。

我が国現地法人は、現地調達に切り替える傾向

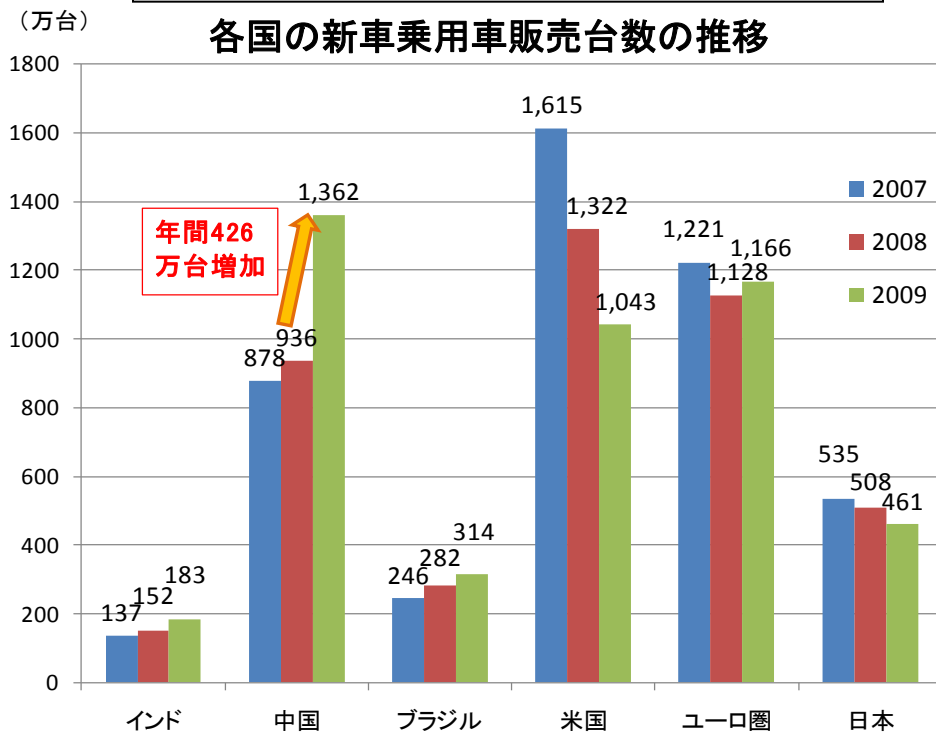
我が国アジア進出企業の調達動向



備考: 現地調達比率=現地調達額/仕入高総計、
日本からの輸入比率=日本からの輸入額/仕入高総計
資料: 海外事業活動基本調査各年版から作成。

中国では我が国年間販売台数相当の需要が新たに創造されている

各国の新車乗用車販売台数の推移



備考: メキシコは軽トラックも含まれる。
資料: Bloombergより作成。

3.1.1 新興国市場の獲得③

「ことづくり」による新たな需要の発掘

- 高性能、高品質の製品作りにとどまらず、業種を超えてモノ・サービスを組み合わせ、新たな仕組みを創出し、潜在的欲求の具現化を行う「ことづくり」。
- これにより、国際競争力を強化するとともに、アジア富裕層をはじめ世界の新たな需要を発掘。高付加価値製品の輸出や質の高い雇用機会の拡大につなげることが重要。



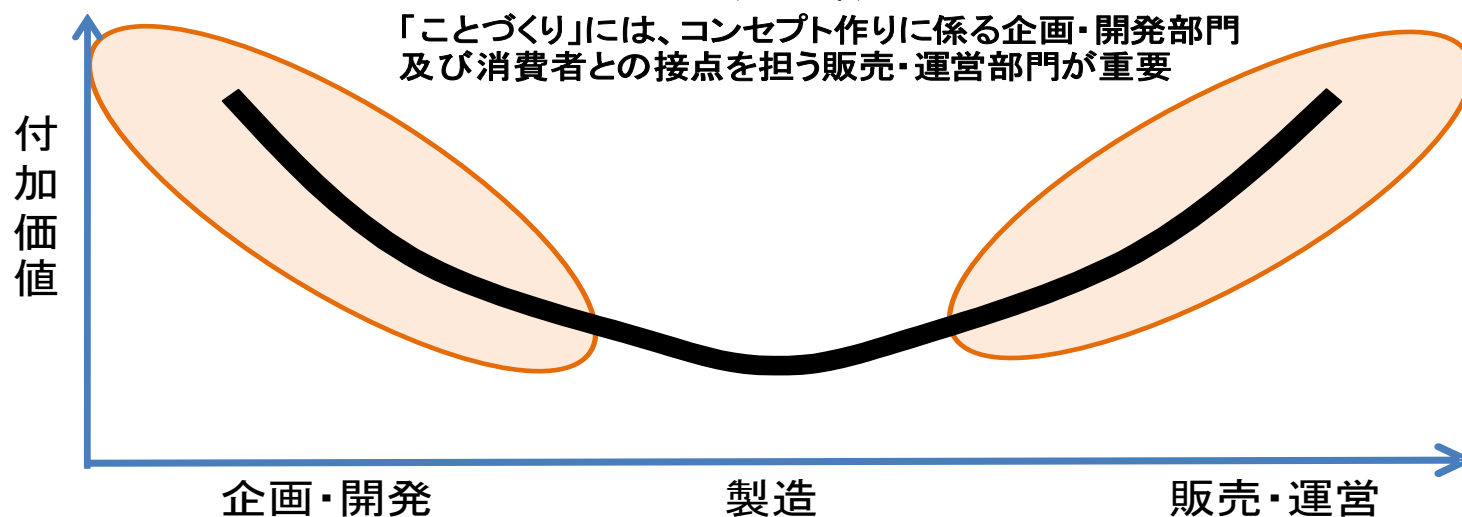
iTunes Store(2003年)
とiPhone(2007年)



モバイルSuica
(2006年)



iPad
(2010年)



3.1.1 新興国市場の獲得④

我が国の「魅力・安全・安心」イメージを競争力の源泉に

- 海外での日本製品イメージは、「高品質」「カッコイイ・センスが良い」「個性がある」。
- これまで築き上げた日本製品やコンテンツのブランド力(“Made in/by Japan”)を維持・強化し、特にアジア富裕層の需要獲得に結びつけることが重要。文化産業(コンテンツ、ファッション、観光等)の発信等。

新興国で最も良いイメージを持つ日本製品

アジアを中心とする新興国14都市の各国製品に対するイメージの総合評価

	日本製品	ヨーロッパ製品	アメリカ製品	韓国製品	中国製品
6項目平均	① 43.0	② 34.3	③ 33.4	30.4	21.2
・高品質な	① 70.0	② 46.9	③ 41.7	26.7	17.9
・カッコイイ/センスがいい	① 43.6	③ 39.6	② 41.3	35.3	17.5
・明確な個性や特徴のある	① 39.7	② 35.3	③ 33.6	23.5	16.3
・楽しい	① 35.0	② 27.4	③ 26.6	25.8	17.9
・活気や勢いを感じる	② 35.5	31.4	③ 31.6	① 41.5	③ 31.6
・価格に見合う価値がある	① 34.1	25.4	25.3	② 29.3	③ 26.0

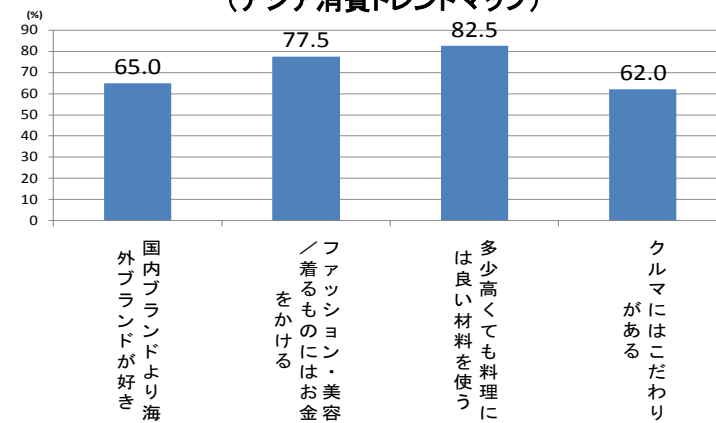
備考:(1) ①、②、③は各項目の順位、(2) 各項目の世界14都市の平均値。(3) 14の国と地域は:中国(北京、上海)、香港、台湾(台北)、韓国(ソウル)、シンガポール、タイ(バンコク)、インドネシア(ジャカルタ)、マレーシア(クアラルンプール)、フィリピン(メトロマニラ)、ベトナム(ホーチミンシティ)、インド(デリー、ムンバイ)、ロシア(モスクワ)。

資料:博報堂(2009年1月15日)「注目される世界の新興市場・14都市の「日本製品」に対するイメージ調査」。

ソフトの「魅力」を生かした「ことづくり」



アジア(タイ、シンガポール、香港、インド)のライフスタイル意識 (アジア消費トレンドマップ)



3.1.1 新興国市場の獲得⑤

「安全・安心」の提供、医療関連分野の発信

○新興国において医療関連需要が拡大。

○外国人患者の誘致や医療機器の輸出等により、我が国の「安全・安心」を海外に提供することが重要。

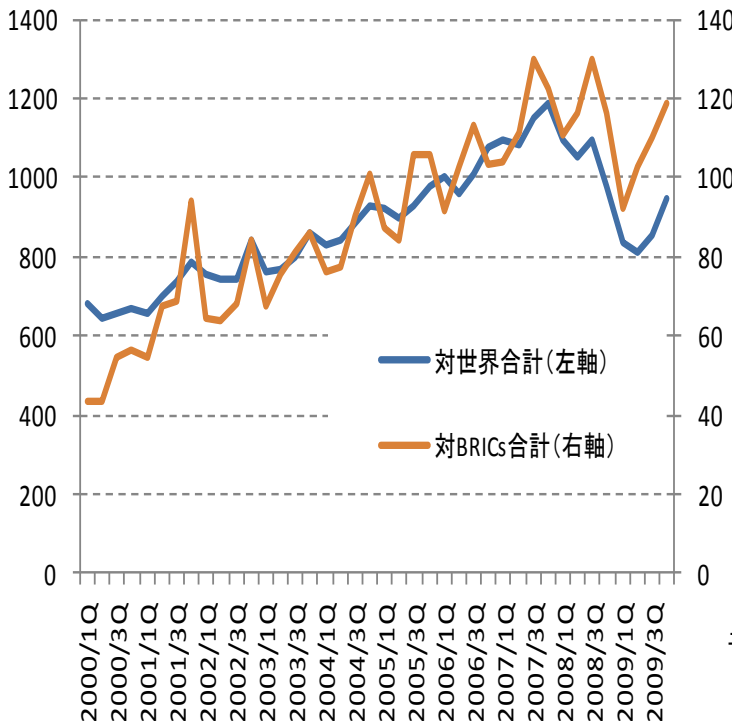
新興市場で急成長する医薬品市場

順位	国	売上高(百万USD)	成長率(%)
1	アメリカ	290,980	1.1
2	日本	77,041	2.6
3	フランス	42,200	2.2
4	ドイツ	41,291	4.9
5	イタリア	26,644	4.0
6	中国	24,543	27.0
7	イギリス	22,323	3.2
8	スペイン	20,966	7.8
9	ブラジル	19,181	12.0
10	カナダ	18,723	6.0
11	メキシコ	11,031	1.8
12	トルコ	10,624	11.1
13	韓国	9,823	10.5
14	インド	9,697	11.2
15	オーストラリア	9,311	9.9
16	ポーランド	7,748	9.0
17	ギリシャ	7,520	10.0
18	ベルギー	6,353	6.5
19	ロシア	6,247	10.4
20	オランダ	5,917	-3.5

資料:IMS World Review 2009.

新興国の医療分野需要が拡大

我が国の医療用機器輸出の推移 (億円)

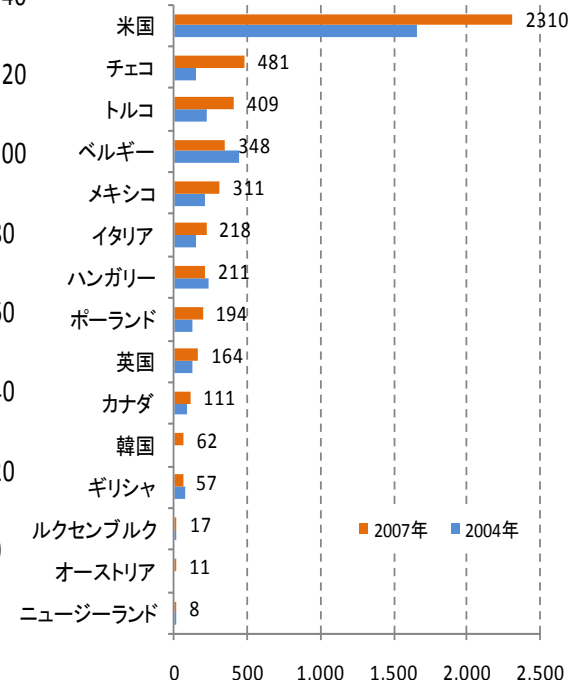


備考:HSコード9108について。

資料:World Trade Atlas.

医療ツーリズム市場は米国が大きなシェアを占める

医療サービスの輸出(受入)



(百万ドル)

資料:OECD「Health at a glance 2009」から作成。

3.1.2 アジアをはじめとした新興国の内需創造①

インフラ整備によるアジアの成長支援

○アジアの産業発展や生活所得水準の上昇を目指し、様々な広域開発プロジェクトが進展。

○インフラ整備（道路、港湾、産業団地等）、産業振興、制度整備（通関、投資制度等）を一体的に推進することが重要（我が国はERIA、ADB等と協力し「アジア総合開発計画」を推進中）。

デリームンバイ産業大動脈
の高速貨物鉄道

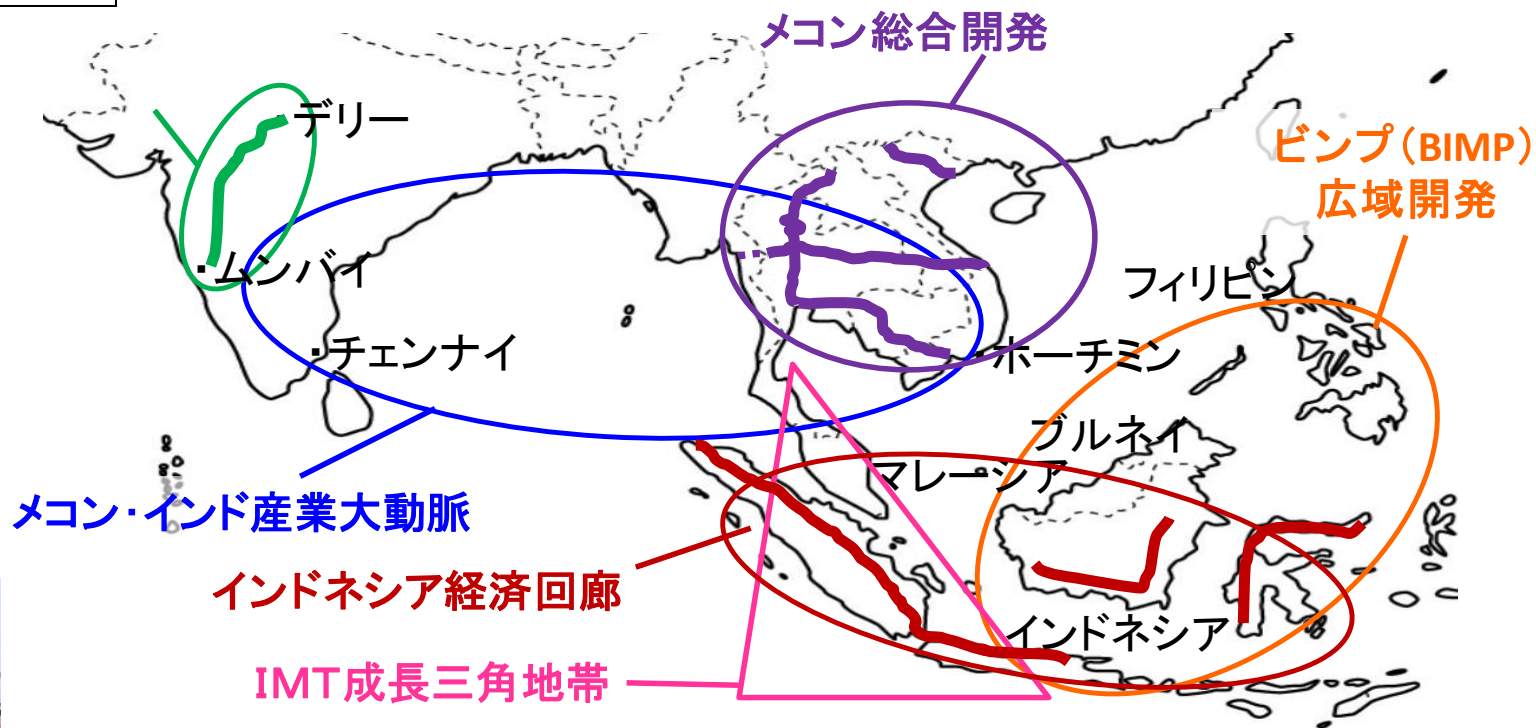
整備前
平均時速24km



整備後
平均時速75～80km



アジアで進行中の広域開発プロジェクト



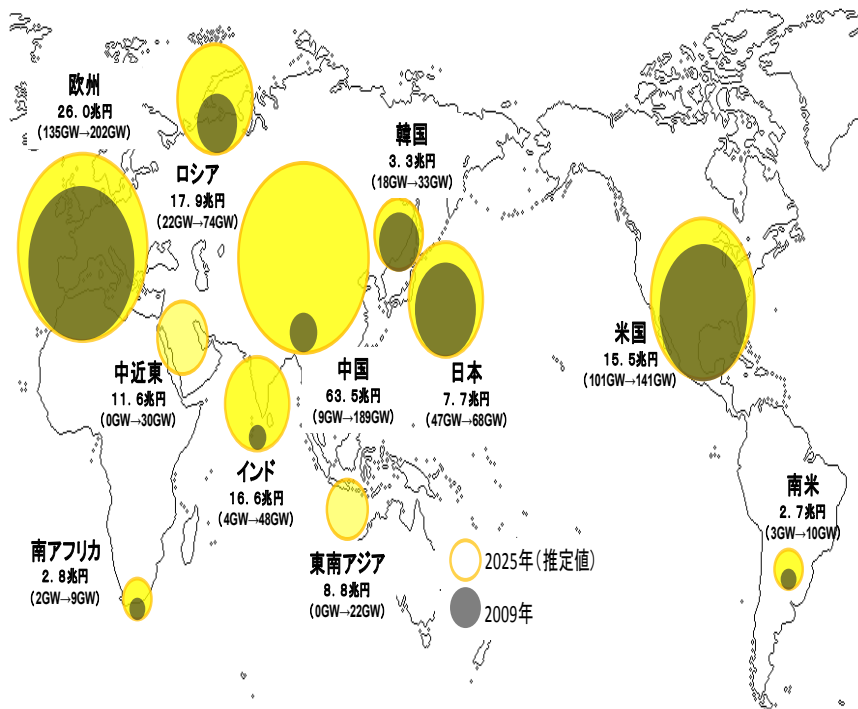
3.1.2 アジアをはじめとした新興国の内需創造②

環境対応インフラシステム型ビジネス展開、世界の課題解決に貢献

○環境技術での優位を活かし、水、原子力、鉄道等の分野における、インフラシステム型ビジネスの海外展開に向け、トップ外交など官民一体で取り組むことが重要。

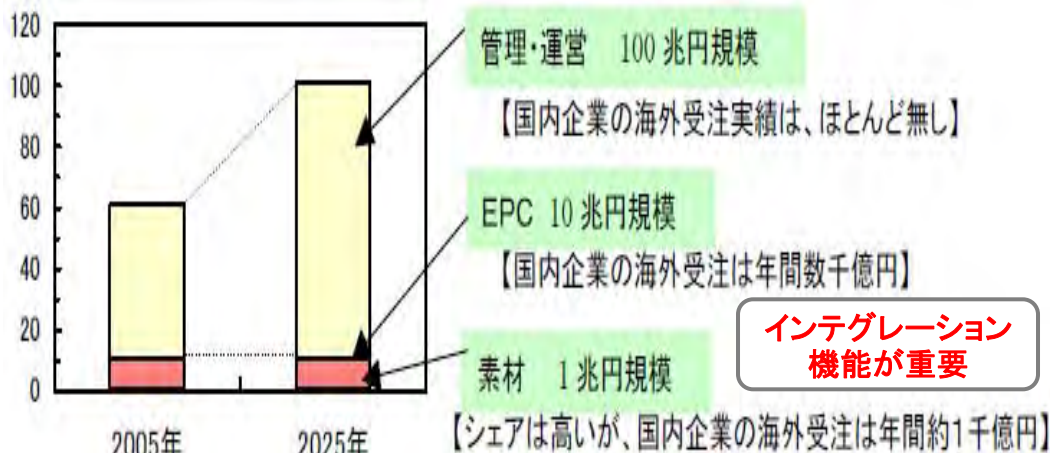
今後、中国・インドの原子力発電需要が急拡大

2025年までに予想される原子力発電需要



システム型のビジネス展開が、今後の水ビジネス市場獲得の課題

世界の水ビジネス市場規模見通し



資料：産業競争力懇談会。



備考：上段数字は2025年までに新たに生じると予想される市場規模の金額で、1GW当たり4,000億円と仮定し経済産業省が試算。ただし建設中のプラントは除く。下段数字(カッコ書き)は2025年に予想される設備容量と現在の設備容量(GW)。

資料：世界原子力協会(WNA)2010年1月のデータから作成。

3.2我が国「内外需」の好循環を実現

3.2.1 ヒト・モノ・カネ・チエの流れの円滑化①

○ 経済のグローバル化が進展する中で、「人」、「産業インフラ」等における我が国の相対的地位が低下。高度人材の流れ・物流・投資の円滑化を図ることが重要。

我が国のTOEFLの世界ランキングは137位

成田空港の貨物取扱量は、香港・上海・仁川が上回る状況

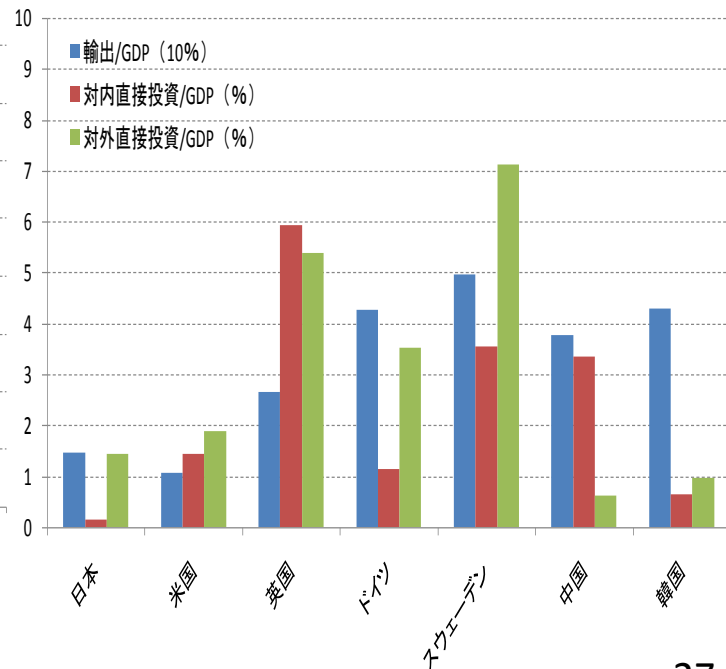
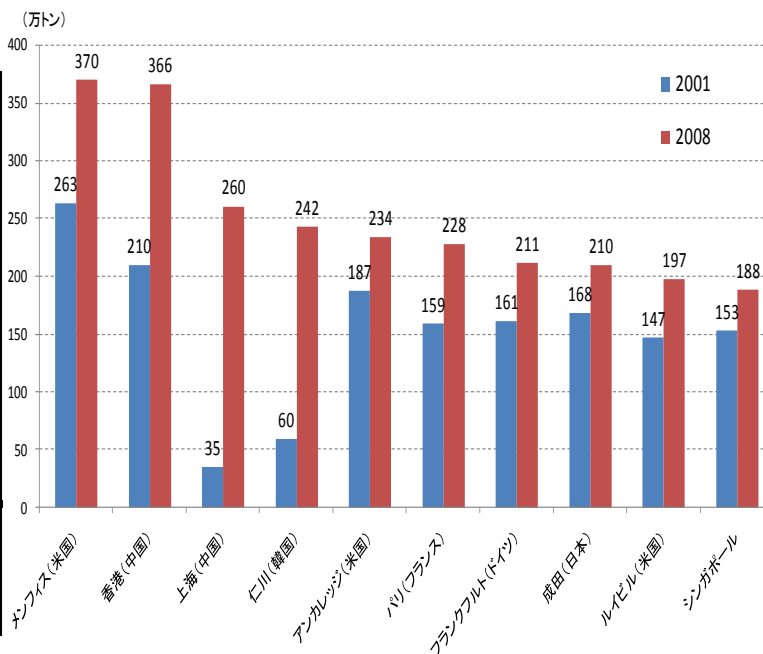
対内直投、対外直投共に我が国は低い

TOEFL世界ランキング

各国の空港における航空貨物取扱量

輸出と直接投資の対GDP比(2004～2008年平均)

順位	国名	スコア
1	デンマーク	102
2	オランダ	102
3	オーストリア	100
4	シンガポール	100
5	ベルギー	98
6	スロベニア	98
7	南アフリカ	98
8	フィンランド	97
9	ドイツ	97
10	ポルトガル	97
93	韓国	78
99	中国	76
137	日本	66



資料: ETSレポートから作成。

資料: AIRPORTS COUNCIL INTERNATIONAL「Annual Traffic Data」から作成。

資料: 世銀「World Development Indicators」から作成。

3.2.1 ヒト・モノ・カネ・チエの流れの円滑化②

- 拠点立地インセンティブを高め、海外の活力を取り込むことにより、アジアの高付加価値拠点としての我が国の地位を高めていくことが重要。
- 国内の立地競争力を強化していくことが重要(法人税率等)。
- さらに、知的財産インフラの整備等を通じ、イノベーションと知識経済化に基づく成長を目指す(APEC成長戦略)。

韓国、シンガポールは強力に企業の誘致活動を展開

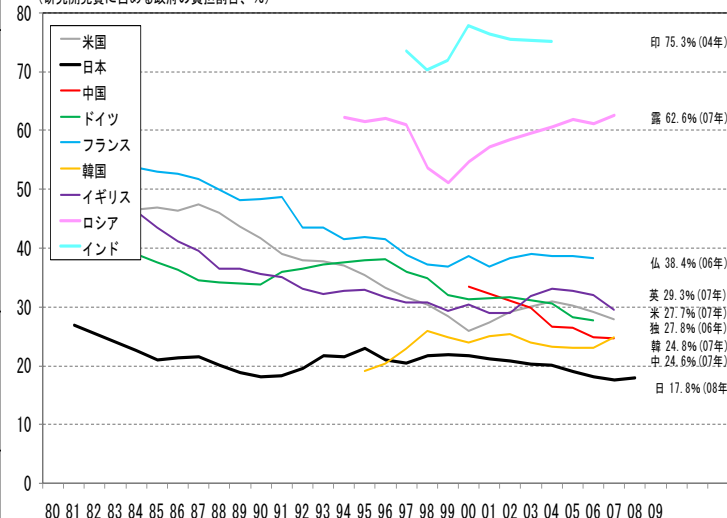
研究開発費に占める政府の負担割合は日本は低い

	韓国	シンガポール	日本
法人税	24.2%(2012年度~22%)	17%	40.69%
税の優遇措置(R&D以外)	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略分野等の外国企業の法人税減免(所得発生後5年100%、2年50%) :高度技術を有する外国企業及び外国人投地域への投資に適用。 ○外国人技術者の所得税減免(2年50%) ※2009年度までは、5年間100%免除 	<ul style="list-style-type: none"> ○技術革新企業の法人税最長15年免除(ハイオニア・ステータス) ○統括拠点の法人税減免 <ul style="list-style-type: none"> <地域統括拠点>:3年間、15%の法人税率適用。 <国際統括本部>:EDB(経済開発庁)との個別協議により、0~10%の法人税率適用。 ○特別居住者は、国内滞在中の給与所得部分についてのみ課税 	<ul style="list-style-type: none"> ○呼び込み目的の税制インセンティブなし
助成金	<ul style="list-style-type: none"> ○誘致補助金(現金支援制度) :一定の条件を満たす外国企業。又は、経済的な効果が大い投資に対しては、誘致機関が企業と交渉。 	<ul style="list-style-type: none"> ○対象企業の人材育成等への補助金 :研究開発を行う会社、シンガポールに本社を置く企業等に対し、エンジニアの雇用が増加することなどを条件に補助金を支給。 	<ul style="list-style-type: none"> ○H21補正:低炭素立地補助金
ビザ等入国管理手続	<ul style="list-style-type: none"> ○高度技術者は、3年で永住権取得可 ○査証オンライン化(1週間以内) 	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人乳母の受入れ ○経営者の両親帯同可 	<ul style="list-style-type: none"> ○10年で永住権取得可 ○家事使用人の受入れ要件厳格 ○家族滞在は扶養配偶者・子弟のみ

資料:経済産業省作成。

研究開発費に占める政府の負担割合

(研究開発費に占める政府の負担割合、%)



(出所) 科学技術研究調査(総務省)、Main Science and Technology Indicators (2009-1, OECD)、UNESCO Institute for Statistics S&T database (UNESCO)
 (注) 日本:科学技術研究調査(総務省) 日本以外の国(インドを除く):Main Science and Technology Indicators (OECD)
 インド: UNESCO Institute for Statistics S&T database
 韓国は人文・社会科学を除く。米国・イギリスの07年、フランスの06年は暫定値。

(参考) グローバル化進展の中で、主要国は各々の政策アプローチにより成長を目指している

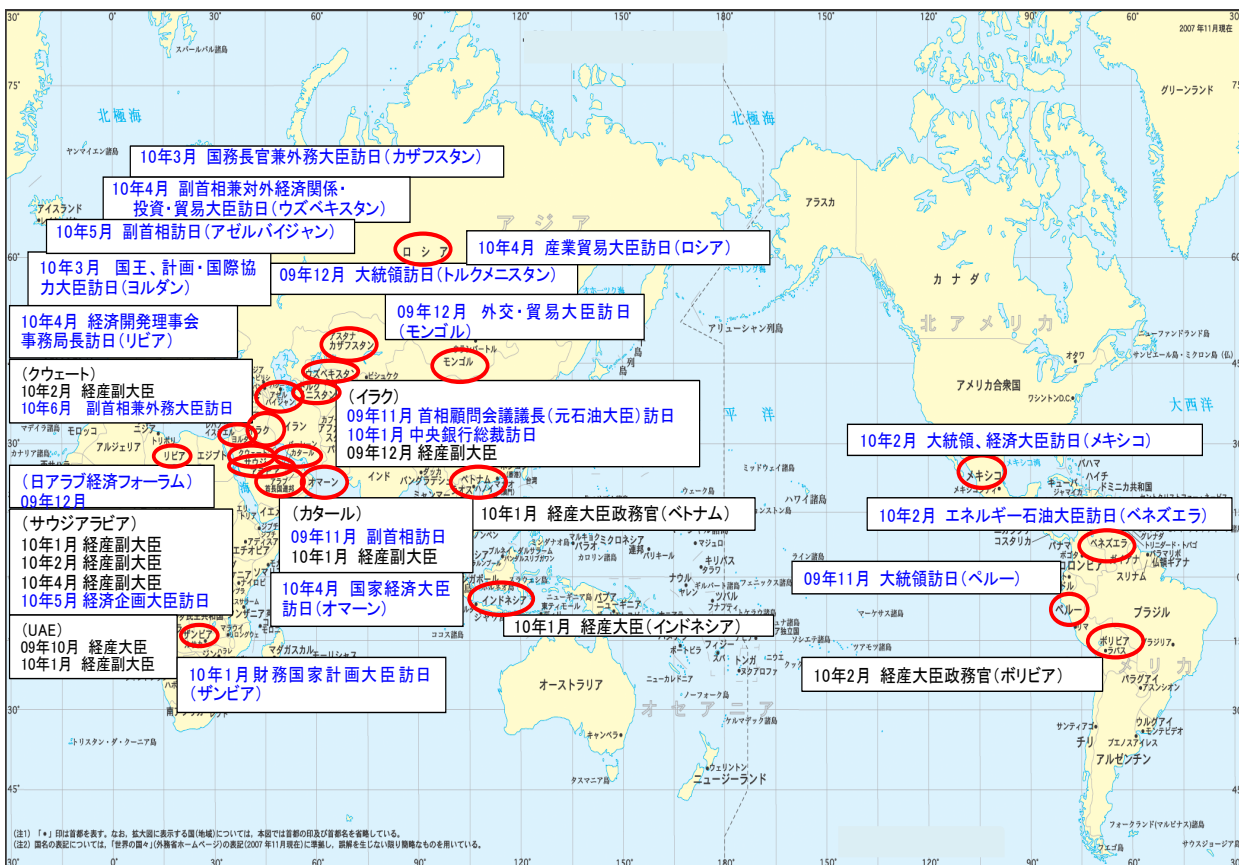
	成長モデル	成長モデルを取り巻く背景
米国	増加し続ける人口が下支えする個人消費が内需を主導する経済で、ヒト・カネを世界から集めて成長	<ul style="list-style-type: none"> ○移民流入による人口増、高度人材流入が持続的成長に寄与 ○R&D費は世界一の規模 ○企業の技術蓄積を促すベンチャーキャピタルが盛んな経済で、近年は環境関連投資が活発 ○米国債や高度化した金融市場で世界から資金を集め、大量消費・輸入を支える ○対外純債務国にもかかわらず、対外資産の高収益率により所得収支は黒字を維持
ドイツ	中東欧のEU加盟を背景に国際分業を進め、労働コスト低下や生産性向上を通じ、EU市場を取り込みながら輸出主導で成長	<ul style="list-style-type: none"> ○人口は2003年をピークに減少していて内需拡大に限界があるため、外需獲得による成長 ○輸出の中心である製造業が国内産業の中心として継続的にドイツ経済を支える ○中東欧の労働力と市場を活用することにより、国際競争力を維持 ○貿易による経常黒字を対外投資にも活用し、所得収支も拡大
シンガポール	多角的な自由貿易体制により世界経済とのつながりを広く確保し、加工貿易による外需により成長。	<ul style="list-style-type: none"> ○国家主導で、積極的外資誘致による輸出志向型産業政策。 ○高付加価値産業構造の強化。 ○物流、金融面の国際ハブ化と国外投資推進。
韓国	IT、自動車、鉄鋼産業を中心とした、海外志向の集中的な技術開発とマーケティングによる輸出主導型経済	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模人口のため内需拡大に限界があり、外需獲得による成長 ○アジア通貨危機を契機に業界再編、エレクトロニクスや自動車分野等の設備や研究開発に集中投資し、輸出はこれらの産業が中心 ○小規模国内市場を背景に、海外志向のマーケティング、モジュール化、アウトソーシングを徹底した結果、サムスン、LG、現代等のグローバル企業の誕生に成功

3.2.2 資源国との重層的な関係強化

- 資源国は、資源以外の分野まで広がる成長基盤の整備を希望。
- 人材育成を含めた産業協力や教育面・文化面での交流など、相手国ニーズを踏まえ、重層的な協力関係構築に向け官民協調の取組を推進。

資源国とのトップ外交

日アラブ経済フォーラム



- 日本とアラブ諸国がビジネス推進と経済関係強化を通じて、相互のパートナーシップの深化を目指し、2009年12月に第1回会合を開催。
- 各国の政府及び企業関係者を中心に約1,200名が参加。
- ビジネスセッションでは、水資源や、太陽光発電などの分野で、具体的な協力について活発に議論。

備考: 黒字は我が国からの訪問、青字は相手国からの訪日。
資料: 経済産業省作成。

3.3 グローバル経済基盤整備に貢献

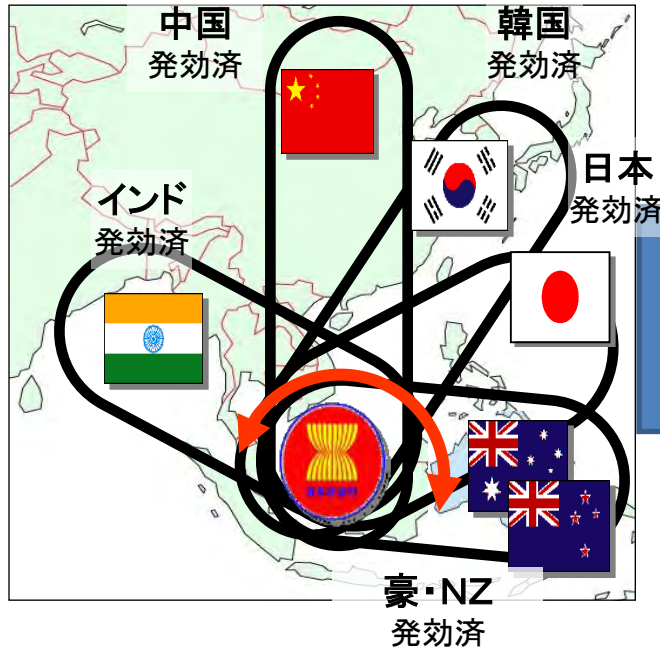
3.3.1 EPA/FTA・地域経済統合の積極的推進

○世界の工場、市場として発展する東アジア。更なる域内分業の促進・市場の拡大を実現する東アジアの経済統合は我が国成長実現のための鍵。

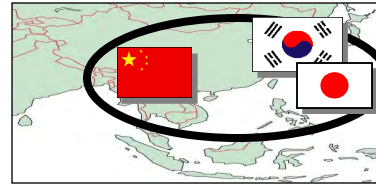
○国内産業に悪影響を与えないよう最大限配慮しつつ、EPA/FTAを積極的に推進(日中韓、CEPEA(ASEAN+6)等)し、日本を開くことが重要。

広域的な経済統合に向けた動き

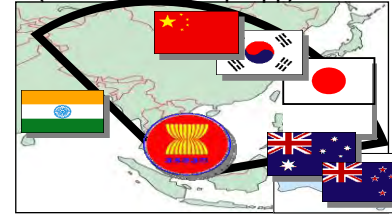
ASEANを核としたFTA



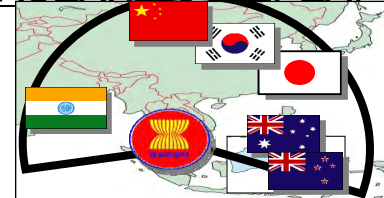
日中韓



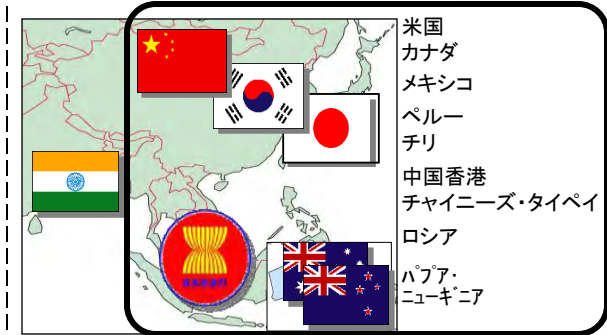
ASEAN+3 (EAFTA) (ASEAN・日・中・韓)



ASEAN+6 (CEPEA)

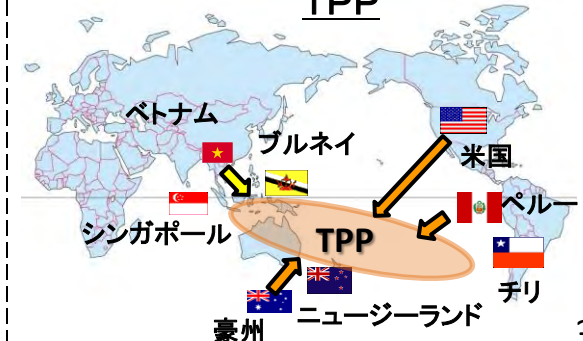


APEC (FTAAP)



ASEAN10か国のうち、ミャンマー、カンボジア、ラオスはAPECに加盟していない

TPP

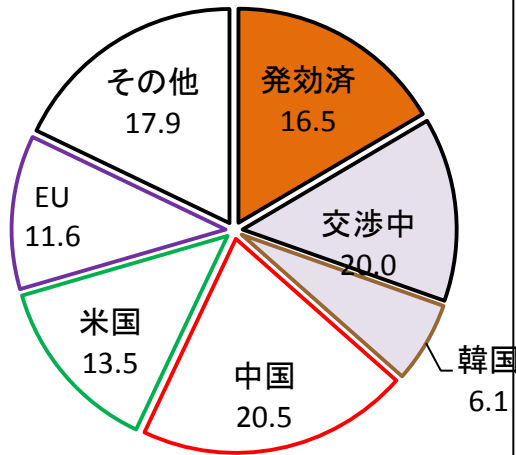


(参考) 世界ではFTA締結競争激化、韓国の積極性が目立つ

○韓国は、インド(10年1月発効)、EU(09年10月仮署名)、米国(07年6月署名)等、主要貿易国(大市場国)とのFTAに積極的。農業に対しては様々な補償や構造改革を実施。

FTA取組相手国との貿易額割合

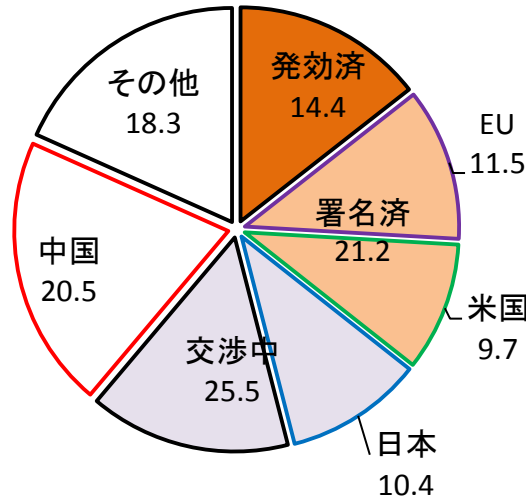
日本



発効済+署名済の国 : 16.5%
交渉中まで含むと : 36.5%

- 発効済: シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム
- 交渉中: GCC、インド、豪州、ペルー、韓国(中断中)

韓国



発効済+署名済の国で: 35.6%
交渉中まで含むと : 61.0%

- 発効済: チリ、シンガポール、EFTA、ASEAN、インド
- 署名済・未発効: 米国、EU(仮署名)
- 交渉中: カナダ、メキシコ、ペルー、豪州、日本(中断中)、NZ、GCC、トルコ、コロンビア

米韓FTAに向けた韓国の農業支援(08~17年)は20.4兆ウォン(2.3兆円)

1. 品目別競争力強化
(畜産、園芸、穀物)
: 7.0兆ウォン

2. 体質改善
(オーダーメイド農政、新成長エンジン拡充)
: 12.1兆ウォン

<例>

教育訓練、機械リース、後継者育成、広域食品クラスター、技術開発、海外市場開拓等

3. 短期的被害補てん
: 1.2兆ウォン

資料: 深川由起子(2007)「米韓自由貿易協定(FTA)と韓国の農業支援策」

3.3.2 投資協定、租税条約、社会保障協定を通じた市場環境整備

- 我が国企業のグローバル展開においては、相手国・地域のビジネス環境整備が重要。
- 投資協定、租税条約、社会保障協定等の締結を通じ我が国企業の海外展開推進に向けた環境整備を図ることが重要。

我が国の投資協定の現状

経済連携協定 投資章

1	シンガポール	2002年11月発効
2	メキシコ	2005年 4月発効
3	マレーシア	2006年 7月発効
4	フィリピン	2008年12月発効
5	チリ	2007年 9月発効
6	タイ	2007年11月発効
7	ブルネイ	2008年 7月発効
8	インドネシア	2008年 7月発効
9	スイス	2009年 9月発効
10	オーストラリア	交渉中
11	インド	交渉中
12	GCC	交渉中*

* GCCは、「投資設立章」

投資協定

1	エジプト	1978年 1月発効
2	スリランカ	1982年 8月発効
3	中国	1989年 5月発効
4	トルコ	1993年 3月発効
5	香港	1997年 6月発効
6	パキスタン	2002年 5月発効
7	バングラデシュ	1999年 8月発効
8	ロシア	2000年 5月発効
9	モンゴル	2002年 3月発効
10	韓国	2003年 1月発効
11	ベトナム	2004年12月発効
12	カンボジア	2008年 7月発効
13	ラオス	2008年 8月発効

14	ウズベキスタン	2009年 9月発効
15	ペルー	2009年12月発効
16	サウジアラビア	実質合意
17	日中韓	交渉中
18	コロンビア	交渉中
19	カザフスタン	交渉中
20	アンゴラ	交渉中
21	クウェート	交渉中
	PNG	交渉準備中
	カタール	交渉準備中

交渉検討中の国(動きがあるもの)

アルジェリア、ナイジェリア

3.3.3 WTOの取組(危機後の保護主義的な動きへの対応、ドーハ・ラウンドの推進)

- 世界経済危機後の保護主義的な動きに対して、WTOは有効に機能。
- 紛争処理制度をはじめWTOの活用による保護主義への対抗、貿易自由化に向けたドーハ・ラウンド交渉の推進が重要。

ドーハ・ラウンド交渉の最近の進展

2009年7月9日 ラクイラG8サミット

- ・2010年に野心的で均衡のとれた妥結を追求することにコミット。

9月3、4日 インド主催WTO非公式閣僚会合

- ・ドーハ・ラウンドを2010年中に妥結する必要性で一致。

9月24、25日 G20ピッツバーグ・サミット

- ・2010年に野心的で均衡のとれた妥結を追求することを決意。
- ・2010年の早い時期までに状況を評価。

11月14、15日 APEC首脳会議(シンガポール)

- ・モダリティに関するものも含むこれまでの進展を基礎とした、野心的で均衡のとれた2010年中の妥結の必要性を再確認。

11月30～12月2日 第7回定期閣僚会議(ジュネーブ)

- ・2010年中の交渉妥結を再確認。来年第1四半期に現状評価を実施。

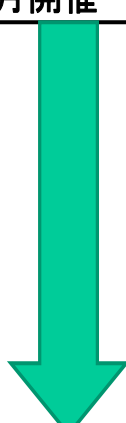
2010年1月30日 非公式閣僚会合(ダボス)

- ・現在交渉のテーブルに載っているものに引き続きコミット。
- ・高級事務レベルが進捗評価の準備に取り組む。



OMC

高級事務
レベル会合を
ジュネーブで
毎月開催



WTO協定に違反する外国政府の 政策・措置を改善させた事例



輸入品への特別追加関税の撤廃 (インド)

- インド政府は全ての輸入品に対し、「特別追加関税」を課税。
- 我が国は、EPA交渉や、各種協議等で、WTO協定に違反するとの懸念を伝達。
- 2009年12月には、日印経済合同委員会がインド財務大臣に要望書を提出。
- 2010年2月27日、インドは日本の主要要望品目について特別追加関税の撤廃を公表。問題の大半が解決。
- 対象外とされた自動車等一部品目の撤廃を、引き続きインド政府に働きかけている。

3.3.4 日本開催APEC2010に向けての取組

○日本が議長国となる今年のAPECを活用し、日本の成長戦略をアジア太平洋の成長戦略につなげ、アジア太平洋自由貿易圏の実現を目指す。



「グローバル化」の胎動
 ・国際貿易・投資の拡大
 ・アジアの貿易黒字拡大



通商摩擦の激化
 ・アジア・米欧間の対立
 ・ブロック化への懸念



長期ビジョンの提示

「ポゴール目標」

：自由で開かれた
 貿易・投資の実現
 (先進国・地域は2010年、
 途上国・地域は2020年まで)



経済の相互依存関係が進捗
 ・危機のグローバル化
 ・新興国の急成長とインバランスの拡大



「グローバル化」を成長エンジンとすることへの懸念
 ・保護主義の顕在化
 ・エネルギー環境制約、様々な格差の存在



2010年の課題

①「ポゴール目標」達成評価

②新たな長期ビジョン

- ・地域経済統合の深化
- ・成長戦略の策定
- ・「人間の安全保障」の促進 等



(参考) 2010年日本APEC関連会合

○2010年は日本が議長(大阪APEC以来15年ぶり。2011年は米国が議長)。
○APEC首脳会議のほか、貿易、エネルギー、中小企業、ITなどの閣僚会合を開催。

2010年日本APECシンポジウム
(2009年12月9～10日、東京)

非公式高級実務者(SOM)会合
(2009年12月11日、東京)

第1回SOM会合及び関連会合
(2月22日～3月7日、広島市)

特別SOM会合
(4月20日～21日、東京)

第2回SOM会合及び関連会合
(5月26日～6月4日、札幌市)

貿易担当大臣会合
(6月5～6日、札幌市)

エネルギー大臣会合
(6月19日～20日、福井市)

成長戦略ハイレベル会合
(8月7日～8日、別府市)

第3回SOM会合及び関連会合
(9月15～26日、仙台市)

観光大臣会合
(9月22～23日、奈良市)

中小企業大臣会合
(10月2～3日、岐阜市)

食料安全保障担当大臣会合
(10月16日～17日、新潟市)

電気通信・情報産業大臣会合
(10月30日～31日、名護市)

財務大臣会合
(11月6日、京都市)

最終SOM会合(CSOM)
(11月7～8日、横浜市)

APEC閣僚会議
(11月10～11日、横浜市)

APEC首脳会議
(11月13～14日、横浜市)

ABAC会議
(11月、横浜市)
SMEサミット
(11月、横浜市)
CEOサミット
(11月、横浜市)

